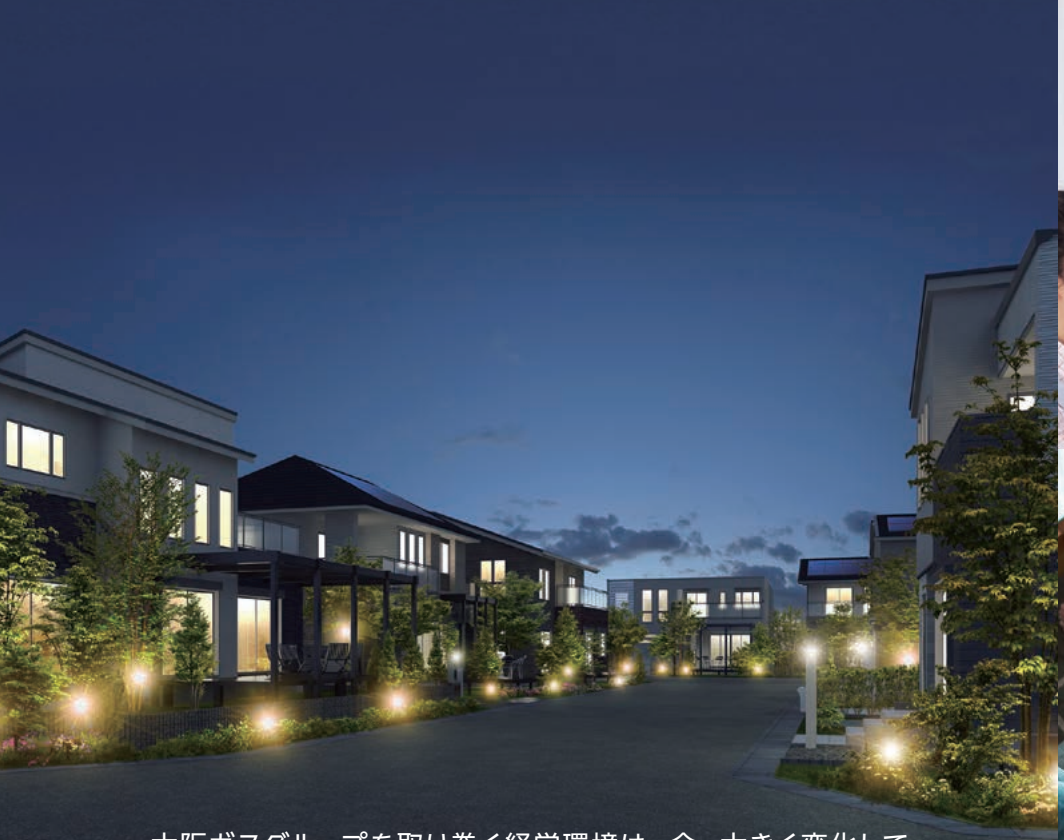
大阪ガス GROUP

2017

大阪ガスグループ
アニュアルレポート

ANNUAL REPORT　［日本語版］



大阪ガスグループを取り巻く経営環境は、今、大きく変化しています。2016年4月に電力の小売市場、2017年4月にガスの小売市場が全面自由化され、お客さまが自由に電力、ガスの購入先を選ぶことができるようになりました。そうした大きな転換点をチャンスと捉え、事業を持続的に成長させることにチャレンジすることで企業価値のさらなる向上を実現し、大阪ガスグループはこれからの激動の時代を勝ち抜いていきます。

Contents

3 大阪ガスグループの歩み
お客さまと共に歩んだ成長の軌跡

5 大阪ガスグループの現在
企業理念に基づいた事業展開

7 ごあいさつ
代表取締役会長　尾崎　裕 ／ 代表取締役社長　本荘 武宏

9 大阪ガスグループの未来
2030年度に向けて

11 「2030年度に目指す姿」の実現に向けた取り組み
中期経営計画2020

15 TOPインタビュー
代表取締役社長　本荘 武宏

23 財務のデータ / 非財務のデータ

25 大阪ガスグループのエネルギーバリューチェーン

27 事業セグメント

27 国内エネルギー事業

33 海外エネルギー事業

37 ライフ&ビジネス ソリューション事業

41 技術開発

43 企業の社会的責任（CSR）への取り組み

45 コーポレート・ガバナンス

49 大阪ガスグループの組織体制

50 財務セクション

51 連結財務サマリー

53 経営者による財務分析

59 連結貸借対照表

61 連結損益計算書

62 連結包括利益計算書

63 連結株主資本等変動計算書

65 連結キャッシュ・フロー計算書

66 主な連結子会社

67 参考資料

69 会社概要

大阪ガスグループの歩み

お客さまと共に歩んだ成長の軌跡

「サービス第一」を社是に幾多の困難を乗り越えて

ガス燈の点灯に始まった大阪ガスグループのガス事業。社会や環境の変化の中で幾多の困難にぶつかりながらも、「サービス第一」を旨にお客さまのご要望に応え、厨房、給湯、暖房などの用途を開発してまいりました。

1900年～ 1960年～

お客さまとの確かなつながりを企業価値向上の源泉に

地域に密着し、お客さまに寄り添い、ニーズに合わせた商品・サービスを提供することで、お客さまとの確かなつながりを築いてきました。そのつながりを源泉に、ガス事業から電力事業や暮らしに関わるサービスまで、事業領域を拡大し、企業価値の向上に努めてきました。

1897 資本金35万円をもって設立
1905 岩崎町工場竣工
ガス供給開始（年末お客さま数3,351戸）
1924 本社陳列場で定時料理講習会開始
1933 大阪ガスビルディング竣工
1940 西島工場操業開始

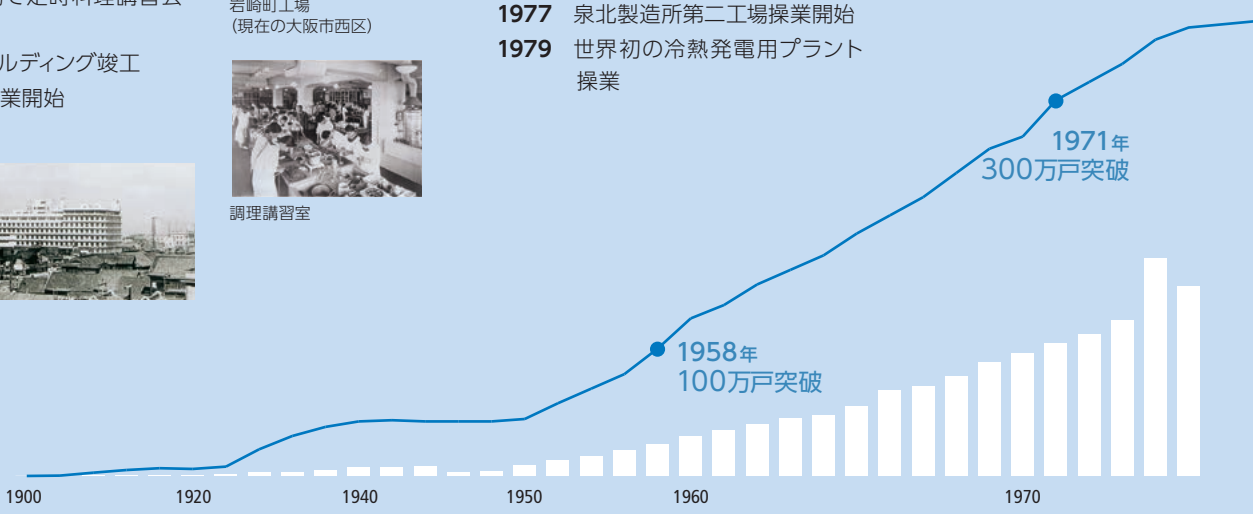
岩崎町工場
（現在の大阪市西区）

調理講習室

ガスビル

1970 千里中央地区で日本初の地域冷暖房事業開始
1971 泉北工場操業開始
1972 燃料電池ターゲット計画に参加
ブルネイLNG導入開始
1975 天然ガス転換開始（4,500kcal/㎥から11,000kcal/㎥へ）
1977 泉北製造所第二工場操業開始
1979 世界初の冷熱発電用プラント操業

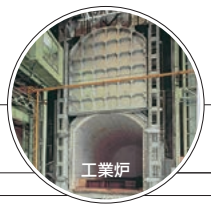
操業開始当時の泉北工場
（大阪府）



ガス取付メーター数の推移
ガス販売量の推移

大阪ガスグループがガスの供給を開始したのは、1905（明治38）年のことです。それから110余年、
日本が近代から現代へと大きく変貌を遂げる中で、幾多の試練と苦難を乗り越え、今日まで成長を遂げてきました。
常にお客さまを第一とし、お客さまに寄り添ってご要望に応え続けることで、
創業時のお客さまは3千戸でしたが、いまや約730万戸※になりました。
その中で、ガス事業はもとより、電力事業、住まいに関わるサービスなどへと事業を拡大し、
多様な商品・サービス・ソリューションを提供する企業グループへと発展してきました。

※ガス取付メーター数



1980年～

操業開始当時の姫路製造所
（兵庫県）

1984 姫路製造所操業開始
1987 小型GHP販売開始
1989 ㈱アーバネックス（現大阪ガス都市開発㈱）設立

1988年
500万戸突破

1990 天然ガス転換完了
1991 大阪ガスケミカル㈱設立
1992 ㈱オージス総研設立
「大阪ガス環境行動指針」を発表
1995 阪神・淡路大震災発生

天然ガス転換完結式

1997年
600万戸突破

2000年～

2000 「大阪ガスグループ企業行動基準」制定
2003 家庭用コージェネレーションシステム「エコウィル」の販売開始
2004 姫路製造所の発電設備が営業運転開始
2006 風力発電事業開始
「大阪ガスグループCSR憲章」制定
2009 泉北天然ガス発電所が営業運転開始
家庭用燃料電池「エネファーム」販売開始
2013 シンガポールでガス販売事業開始
2014 タイでのエネルギーサービス事業開始
三重・滋賀ライン、姫路・岡山ライン開通
2016 家庭用および小口業務用電力供給事業に参入

家庭用燃料電池
「エネファーム」

姫路・岡山ライン工事

2011年
700万戸突破

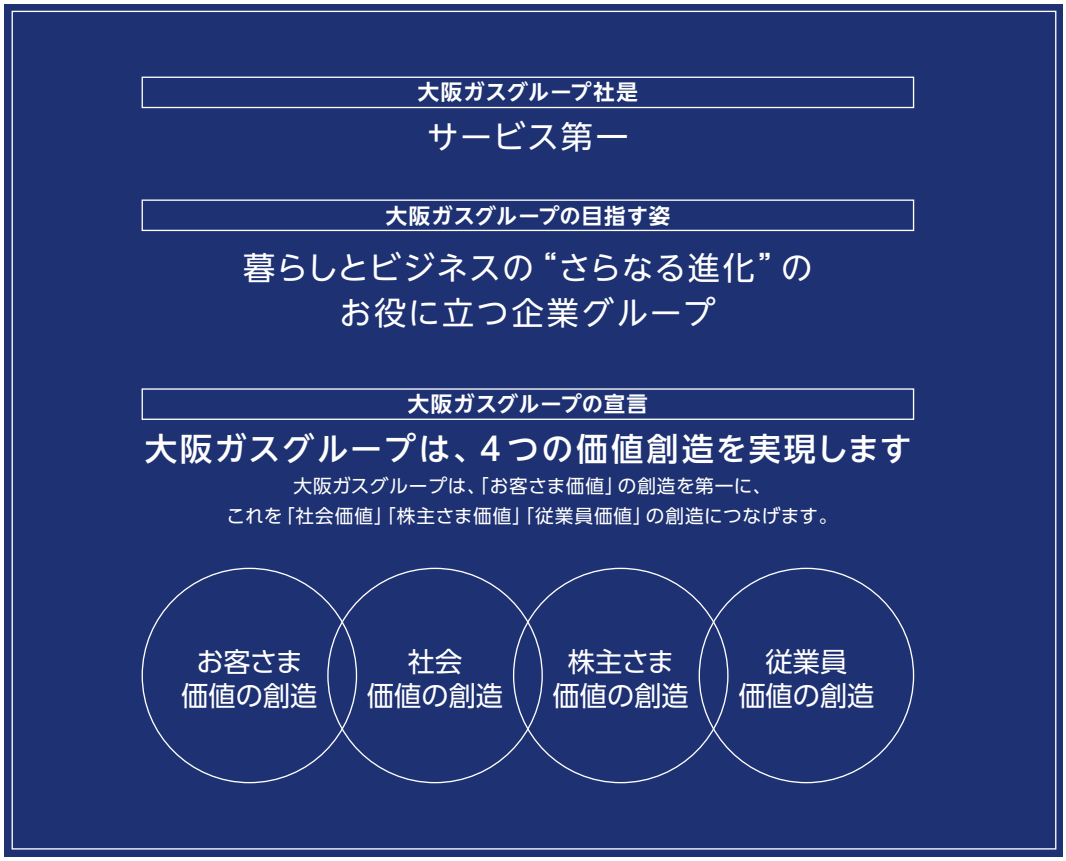
1980 1990 2000 2010 2017

大阪ガスグループの現在

企業理念に基づいた事業展開

大阪ガスグループは、「大阪ガスグループの社是」「大阪ガスグループの目指す姿」「大阪ガスグループの宣言」からなる「大阪ガスグループ企業理念」を策定し、これに基づいて事業活動に取り組んでいます。
企業理念を確かな拠り所として事業活動に取り組むことで、4つの価値創造を実現します。

大阪ガスグループの企業理念



【 大阪ガスグループの社是 】

サービス第一

大阪ガスグループにとって社是「サービス第一」とは、「真心を尽くし、お客さまや社会のお役に立つ」という姿勢で行動することです。「サービス第一」を実現する上では、「お客さまのためにもっとお役に立つことはできないか」と積極的にお客さまに働きかける良い意味でのおせっかい精神と、既存の枠組みにとらわれず、新しい物事を追求する進取の気性を大切にしています。

【 大阪ガスグループの目指す姿 】

暮らしとビジネスの“さらなる進化”の
お役に立つ企業グループ

地域や国の境界を越えてフィールドが拡がり、グローバル競争が進展する中にあって新たなチャレンジを続けることで世界に通用する力を培います。常にお客さまとともに考える企業姿勢を大切にし、お客さまの暮らしとビジネスのクオリティがいっそう高まる、すなわち「さらなる進化」のお役に立つ企業グループであり続けます。

強みを生かした事業展開

地域に密着した確かな営業基盤と安定的かつ安全なエネルギー供給力、それを基に築いてきたお客さまとの確かなつながりが大阪ガスグループの強みです。その強みを最大限生かし、事業を展開しています。

磨かれてきた大阪ガスグループの強み

約730万戸※1のお客さまとのつながり

エネルギーを安定的・安全にお客さまに届ける調達・供給力を礎に、“face to face”の対話を通じて最適なガス機器・設備、サービスを提供することで、約730万戸※1のお客さまと確かなつながりを構築。

※1 ガス取付メーター数

地域に密着した強固な営業基盤

地域に密着した活動

サービスチェーンや大阪ガスの担当者が地域密着でガス機器販売、メンテナンス、ソリューションを提供。

エネルギーソリューション力・提案力・カスタマイズ力

業務用のお客さまへの省エネルギー診断、独自技術を生かしたバーナ開発など、設備改善からメンテナンスまで提供。

ガス機器・設備の開発力

世界最高の発電効率※2の燃料電池、コージェネレーションシステム、空調システムなどニーズに応える機器・設備を開発。

エネルギーの安全かつ安定的な供給

導管ネットワーク・保安力

近畿圏を中心に総延長約61,666kmの導管を維持管理。製造所からお客さま先のガス設備までの安全を確保。

LNGの安定調達

8ヵ国の生産者と長期契約を締結するとともに、自社でLNG船を管理することで、多様な調達先から安定してLNGを調達。

自社電源の保有

天然ガス、石炭の他、太陽光・風力などの再生可能エネルギー発電所で国内約188万kWの電源を保有。

※2 定格出力1kW以下の家庭用燃料電池で世界最高の発電効率52%（低位発熱量基準：LHV、2016年2月24日時点、大阪ガス調べ）

さらなる進化へ

時代を超えて選ばれ続ける革新的なエネルギー＆サービスカンパニーへ進化

ごあいさつ

代表取締役会長 尾崎　裕

代表取締役社長 本荘 武宏

Commitment

コミットメント

時代を超えて選ばれ続ける
革新的なエネルギー＆サービスカンパニーに進化し、
持続的な成長を実現する。

全てのステークホルダーの価値を最大化する。

このたび、アニュアルレポート2017を発行するにあたり、ステークホルダーの皆さまにご挨拶を申しあげます。

昨年の電力市場の小売全面自由化に続き、今年4月からガス市場の小売が全面自由化され、エネルギー市場において激しい競争が繰り広げられています。また、世界経済・社会情勢は不透明かつ不確実であり、将来の経営環境を見通すことが非常に難しくなってきています。

しかしながら、私たちは1905年の創業以来、幾多の試練や課題に遭遇してきましたが、それを成長の機会と捉え、果敢に挑戦し、乗り越えてまいりました。これからも、新時代に柔軟に対応できるエネルギー＆サービスカンパニーへと進化し、持続的な成長を実現していきたいと考えています。

今年3月には、2030年度に目指す姿をまとめた「長期経営ビジョン2030」と、それを実現していくための個別戦略や経営指標などをまとめた「中期経営計画2020」を「Going Forward Beyond Borders」として発表いたしました。

これまでもお客さまとのつながりを大事にしてきましたが、お客さまに高品質なサービスを提供することにより、そのつながりをさらに強化していきたいと考えております。大阪ガスグループがさらなる進化を実現し、発展し続けていくための力の源泉は、お客さまとのつながりであると確信しています。

今後も大阪ガスグループを取り巻く環境は大きく変化することが想定されます。その中で、時代の変化を捉えて機敏に対応していくことが重要ですが、そこには「変えるべきもの」と「変えてはならぬもの」が存在します。企業理念に込めた精神はしっかり貫いていく一方で、戦略や行動は柔軟に変え、巧みに適応する「しなやかさ」をもって事業を進めていきたいと考えています。変化の中に新たなビジネスチャンスを見いだし、それを逃すことなく果敢にチャレンジし、「お客さま価値」の創造を第一に、「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造につなげるよう、事業活動を進めてまいります。

今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

2017年7月

代表取締役会長　　代表取締役社長

大阪ガスグループの未来

2030年度に向けて

長期経営ビジョン2030

時代を超えて選ばれ続ける革新的なエネルギー&サービスカンパニーへ

大阪ガスグループは、2030年度に向けて新たに「長期経営ビジョン2030」を策定しました。エネルギーの全面自由化をはじめとした経営環境の劇的な変化を好機と捉え、「お客さまの期待」「事業の枠」「企業の枠」を「超える」ことで社会や地域、お客さまの発展に貢献し、時代を超えて選ばれ続ける革新的なエネルギー&サービスカンパニーを目指します。

Going Forward Beyond Borders 2030

2030年度に向けた3つの思い

企業理念に立脚した「3つの思い」を胸に長期ビジョンの実現を目指します

1 関西圏で培った質の高いサービスをより多くのお客さまに継続的にお届けする

- 事業展開地域の拡大
- 当社の強みを活かす事業・サービスの拡充

2 常に革新的な挑戦を続けるプロフェッショナル集団であり続ける

- なお一層高水準な保安・安定供給の確保
- 革新的な商品・技術開発、エンジニアリング

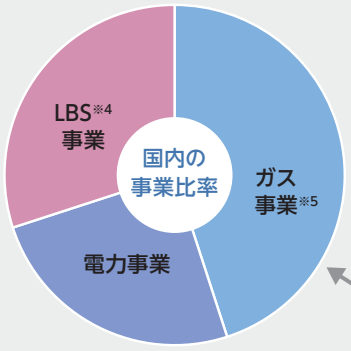
3 投資家・パートナー企業・社会のみなさまや従業員から信任を獲得し続ける

- ポートフォリオ経営の推進
- 一層の経営効率化による競争力強化
- グローバル基準のESGに配慮した経営
- グループ全従業員が健康かつ健全に事業活動できる組織・職場の構築

“2030年度に目指す姿”

国内事業に加え、海外事業を拡大することで、連結経常利益を2017年度の3倍程度とすることにチャレンジします。

※1 油価55ドル/バレル、為替115円/ドル前提
※2 油価70ドル/バレル、為替115円/ドル前提
※3 連結経常利益ベース
※4 Life&Business Solutions
※5 ガス事業利益には機器販売やLNG販売等を含む



2017

海外事業：国内事業 ＝ 1：20※3

［2017年度］
連結経常利益※1
640億円

2030年度に目指す姿

3つの事業領域を柱に、9つの事業分野を強化

2030年度へ向けて、大阪ガスグループを支える3つの事業領域の9つの事業分野について強化します。将来の不確実性の高まりに対応できるポートフォリオ経営を実践します。

新時代のエネルギーマーケターとしての展開

お客さまにエネルギー＆サービスを総合的に提供し、お客さまとのつながりを強める。

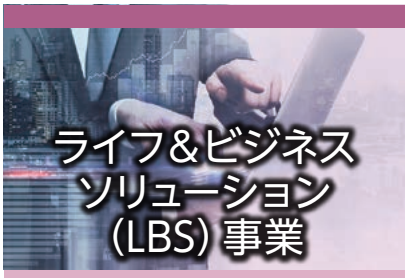
1. ガス製造・販売※
2. ガス配給
3. 電力発電・販売

海外エネルギー事業展開の加速

重点活動地域を定め、上流・トレーディングから中下流までの各事業分野を強化することで、海外エネルギー事業の収益構造を強化する。

4. 海外 上流・トレーディング
5. 海外 中下流

9. 新領域・その他



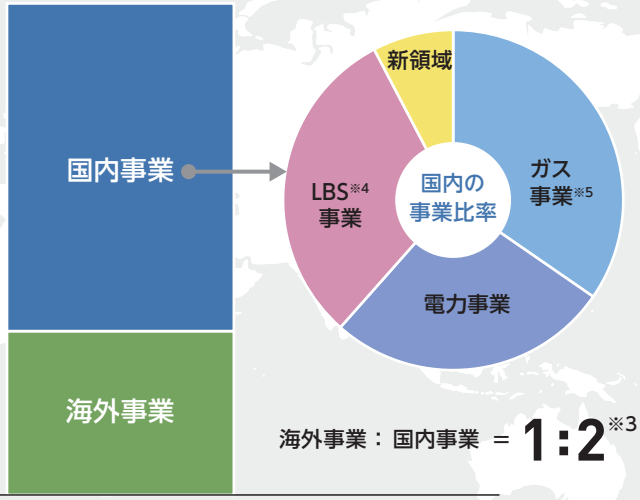
LBS事業の拡大

「都市開発」「材料」「情報」それぞれの事業を拡大する。

6. 都市開発
7. 材料
8. 情報

※機器・サービス販売やLNG販売などを含む。

［2030年度］
連結経常利益※2
3倍程度に



海外事業：国内事業 ＝ **1:2**※3

2030

「2030年度に目指す姿」の実現に向けた取り組み

当社グループは「2030年度に目指す姿」を実現するために、新時代のエネルギー＆サービスカンパニーとして「お客さまの期待」「事業の枠」「企業の枠」を「超える」事業活動を展開していきます。
また、ステークホルダーから信任を獲得し続けるために経営体制の強化、社内環境の整備も推進していきます。

「お客さまの期待」「事業の枠」「企業の枠」を「超える」事業展開

新時代のエネルギーマーケターとしての展開
- エネルギー周辺サービスの拡充や関西圏からの拡大展開など、「お客さまの期待」「事業の枠」「企業の枠」を「超える」活動により、お客さまアカウントの最大化を図ります。
- 小売・エネルギーサービス、発電、トレーディングなどにより、国内外で関与する天然ガス（LNG含む）量を拡大します。
- 「市場・他社からの調達」も含め国内外で競争力のある電源ポートフォリオを構築します。

海外エネルギー事業展開の加速
- 重点活動地域の北米、アジア、オセアニアを中心に、国内で培ったノウハウやこれまでに構築した海外事業基盤を最大限活用し、上流から中下流まで事業拡大を進めます。

LBS事業の拡大と新領域の開発
- **都市開発事業:** 関西圏に加え、都市圏での事業拡大
- **材料事業:** 海外を主戦場に、ニッチ市場でトップレベルのポジションを確保
- **情報事業:** 先進的なICT※イノベーションで新たな価値を提供
- **新領域:** エネルギーの周辺領域における新規事業開発（M&Aなど）を推進

成長投資・M&Aの推進
- “目指す姿”を実現するために、品質向上投資と成長投資・M&Aに、2030年度までの累計で2兆円の投資を実行します。

お客さまの期待を超えるためのイノベーション
- これまで培ってきたICT※活用力・エンジニアリング力・技術開発力に加え、先端技術・最新手法を取り入れることで、「お客さまの期待を超える商品・サービス」を提供し続けます。

※Information and Communication Technology

ステークホルダーから信任を獲得し続ける経営（環境貢献・CSRなど）

グローバルに事業展開する企業グループとして、従来のCSRの取り組みを深化させ、
ESGに配慮したグローバル基準の経営を目指します。

環境に配慮した経営
Environment
- 高効率なエネルギー機器（燃料電池、コージェネレーションなど）のお客さま先への導入やエネルギーサービスの提供
- クリーンエネルギーである天然ガスへの転換・省エネ技術の導入
- 最先端の火力発電所や再生可能エネルギー（バイオ・風力・太陽光など）の開発・導入
- 資源循環、生物多様性、化学物質の安全性などに配慮した環境マネジメントの推進

2017～2030年度において累計約7,000万トンのCO_2削減に貢献（国の削減目標の約2%に相当）

※お客さま先や海外での削減貢献も含む

社会に配慮した経営
Social
- グローバル・コンパクトなど国際規範に則った活動
- 人権への取り組みなどバリューチェーン全体での活動の推進
- 地域との共創（ソーシャルデザイン活動、地域コミュニケーション活動、まちづくりなど）

ガバナンスの強化
Governance
- ステークホルダーとの対話推進
- グローバル基準を踏まえたESG情報の開示
- 従業員・役員のダイバーシティ
- 情報セキュリティ対策
- 公正な事業慣行

生産性向上に資する働き方改革の推進と人材育成

健康な大阪ガスグループであり続けるために、多様な価値観を持つ人材を惹きつけ、従業員がやりがいと誇りを持てる職場を構築し、生産性高く、創造性豊かな働き方を実現します。意識改革、働き方改革に取り組むとともに、実現のための環境整備についても推進します。

［ 意識の改革 ］
［ 働き方の改革 ］
［ 環境の整備 ］

Going Forward Beyond Borders 2030

エネルギー&サービスを総合的にご提供

「お客さまの期待」「事業の枠」を「超える」展開

- 都市ガスに加え、電力・LPG事業を拡大
- ライフサポートサービスの充実による快適な暮らしのご提供
- ユーティリティエージェント※2としての一括サービスのご提供

「企業の枠」を「超える」展開

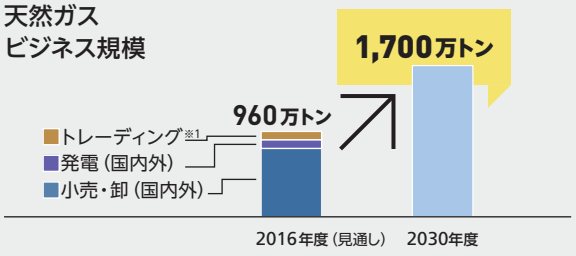
- 関西圏で培ったノウハウ・サービス（エネルギー&サービス）をアライアンスの推進により広域に展開
- エネルギー周辺領域において、新規事業開発（M&Aなど）を推進

※1 都市ガス、電力、LPG、エネファーム、住ミカタ・サービス、ユーティリティエージェント契約などの延べ契約件数

※2（株）OGCTSおよび大阪ガス（株）の登録商標。ユーティリティ（ガス・電力・水など）に関する設備を持ち込み、保守・管理サービスからエネルギー調達までお客さまに代わり、一括でご提供

ガス（LNG含む）販売・トレーディング

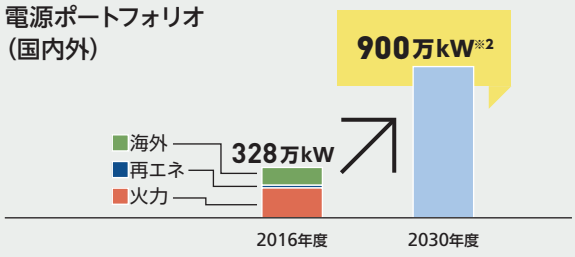
天然ガス
ビジネス規模



※1 国内外エネルギー事業者へのLNG販売や海外LNG基地運営における取扱いを含む

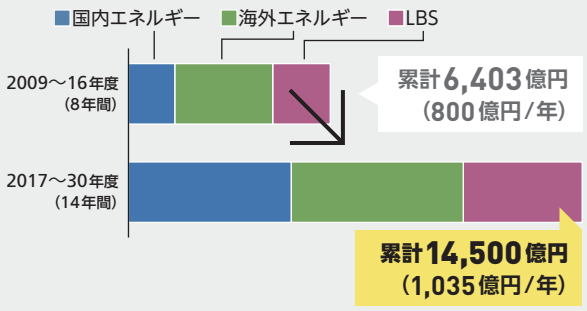
発電・電力販売

電源ポートフォリオ
（国内外）

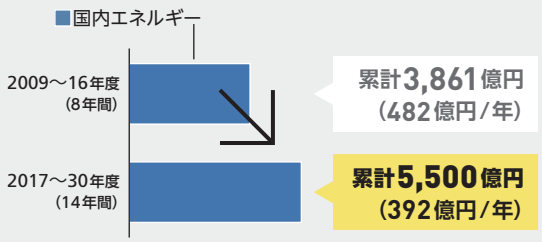


※2 国の制度設計の状況等により、市場・他社からの調達割合などを継続検討

成長投資・M&A



品質向上投資



中期経営計画2020

当社グループは「長期経営ビジョン2030」で示した方向性に沿って
2017年度から2020年度までを対象とする「中期経営計画2020」を策定しました。
国内エネルギー事業においてエネルギー&サービスを総合的に提供し、お客さまに選ばれ続けるとともに、
海外エネルギー事業、およびLBS事業を強化し、収益性を向上させることで収益目標の達成を目指します。

国内エネルギー事業

ご家庭のお客さまへのソリューションのご提供

（数値は2020年度に目指す目標）

[お客さまとの接点]
（大阪ガスグループ、アライアンス、Web、ICT活用など）

- 大阪ガスサービスチェーンによる「お客さまのお困りごと」解決、お客さまに寄り添った最適提案のご提示
- 会員制Webサイト「マイ大阪ガス」会員数の拡大

会員数130万件

- コンタクトセンターによるICTを活用した最適提案のご提示

[機 器]

- エネファームの商品開発、普及の加速

累計販売台数20万台

- エネファームタイプSの余剰電力を系統へ逆潮し、電力事業に活用
- 先進・省エネリフォームの拡大
- 高付加価値機器の販売拡大などにより機器販売収益を拡大
- ガス機器IoT※1対応による遠隔監視・故障予知・カスタマイズサービス提供の実現

※1 Internet of Things

[サービス・料金]

- ガスと電力のセットでお得な料金のご提案
- 住ミカタ・サービスメニューを拡充し、収益を拡大
- 保安・メンテナンスなどの品質をさらに高め、お客さまの期待を上回るサービスをご提供

即日完了率88%※2
総合満足度94%※3

※2 お客さまが希望された日に修理完了する率
※3 アンケートで「良かった」「非常に良かった」とお答え頂いた合計

業務用・工業用のお客さまへのソリューションのご提供

（数値は2020年度に目指す目標）

[お客様との接点]
（大阪ガスグループ、アライアンス、Web、ICT活用など）

- 大阪ガスグループとアライアンスパートナーが一体となったお客さまとの関係構築
- 会員制Webサイト「Hello OG！」会員数の拡大

会員数5万件

- コンタクトセンターによるお客さまの特性に応じた応対の実施

[機 器]

- 大型コージェネ提案による、電力・熱融通や余剰電力の系統への逆潮流
- 高効率でローコストなガス空調の開発
- 空調省エネ支援サービス「エネフレックスプレミアム」のご提供
- 業務用燃料電池（SOFC）の電力供給とセットでのご提供

[サービス・料金]

- お客さまニーズに即した（ガス・電気）料金メニューの拡充とご提供
- ユーティリティエージェントとしてサービスメニューを拡充

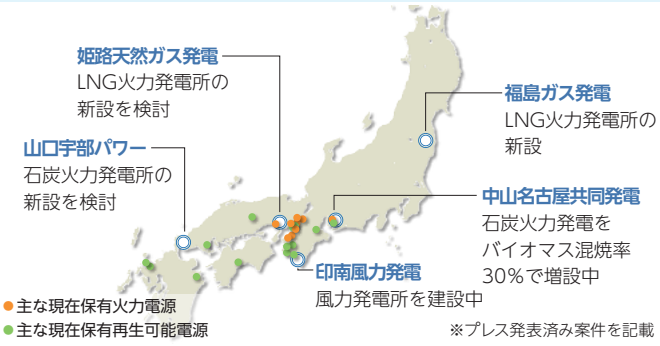
[広域展開]

- 関西圏で培った都市ガスへの燃料転換、コージェネ導入技術などを活用するとともに、エネルギー&サービスを総合提案

競争力のある電源ポートフォリオの構築

[電力調達の方向性]

- 高効率で競争力のある自社火力の開発
- 再生可能エネルギー電源の拡充
  ・バイオマス・風力・太陽光案件の推進
- 競争力、環境性、柔軟性をバランスさせる調達
  ・市場価格の予測や需要に応じた柔軟な外部電源活用



※プレス発表済み案件を記載

導管ネットワーク事業者としての展開

ガス事業を支える安心・安全の提供

[保安・防災水準の向上]

- 保安水準向上・事故ゼロ追求
  ・緊急対応の水準向上
  ・重大事故ゼロの継続
- 災害対応の高度化
  ・供給停止エリアの細分化
  ・災害復旧オペレーションの高度化

[長期計画に基づく設備形成]

- 高圧幹線網の整備
  ・姫路東西連絡管の整備
  ・尼崎－西神ラインの検討
- 安全高度化目標達成
  ・ねずみ鋳鉄管入替完了（2024年度）
  ・耐震化率90%（2025年度）

[都市ガスの普及拡大]

- マーケターとの連携・導管網整備
  ・託送供給の利便性向上
  ・安定供給の推進
  ・中立性・透明性の確保

経営指標

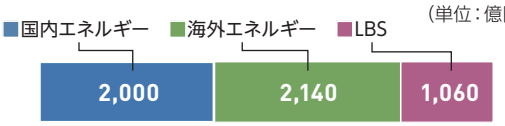
		2017年度計画	2020年度計画
収益性指標	ROA	2.3%	3.5%
	ROE	4.5%	7.0%
	EBITDA※1	1,570億円	2,000億円
株主還元	配当性向	30%以上※2	
健全性指標	D/E比率	0.7程度	
	自己資本比率	50%程度	

※1 EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋持分法投資損益
※2 短期的な利益変動要因を除く

投資計画

成長投資・M&A（2017–2020年度累計）

（単位：億円）



品質向上投資（2017–2020年度累計）

（単位：億円）

海外エネルギー事業

上流・中下流事業

［北米］
- フリーポートLNG基地の完工（2018年度運転開始予定）
- IPP新規案件の獲得とオーナー意識を持った事業関与
- ノウハウが活用できるガス事業への参画
- 生産中や開発拡張中案件を中心に新たな上流権益を取得

［東南アジア］
- 新規LNG基地・IPP案件への参画、小売事業（燃料転換・エネルギーサービスなど）の拡大などを推進
- フィリピン事務所を新規開設するなどさらなる要員シフトを実施

［アジア・太平洋］
- アジア、太平洋を中心にLNG調達・販売事業を拡大

［豪州］
- ゴーゴン、イクシスPJの推進
- 生産中や開発拡張中案件を中心に新たな上流権益を取得

［欧州］
- 既存アセットを活用したエネルギーサービスなどへ事業を展開

ライフ&ビジネスソリューション事業

都市開発事業

［賃貸事業］
- 首都圏などの新規オフィス投資に向けた体制構築

［ビルマネジメント］
- 省エネや設備工事などのサービス提案による事業強化

［京都リサーチパーク］
- 新たなテナントを誘致し、新棟開発を目指す

材料事業

［活性炭］
- 大阪ガスケミカルとJacobiが連携しグローバルバリューチェーンを拡充

［保存剤］
- キシラデコールに加え、抗ウィルス・コーティング剤などを新規展開

［ファイン材］
- 光学レンズ樹脂向けに加え、フルオレンを多用途展開

情報事業

- 新技術の導入（コールセンターへのAI※導入、IoTを活用した異常予兆検知など）によるグループシナジー創出・収益の拡大
- 金融・製造・エネルギー部門を中心としたグループ外からの収益拡大

※Artificial Intelligence

新領域・その他

- オージースポーツによる24時間営業フィットネスジム（FITBASE24）の展開など、市場環境変化に対応したライフサービス事業の強化
- 国内外エネルギー事業、LBS事業およびその周辺分野における新規M&A、既存関係会社の再編・強化を推進
- 2017年7月に新規事業開発部を新設

TOPインタビュー

代表取締役社長
本荘　武宏

Q1 2017年3月期を振返って

A

2017年3月期は、電力小売全面自由化にチャレンジした初年度であり、2017年4月から始まるガス小売全面自由化に向けた準備の年でありました。

経常利益は、ガス事業においてスライド差益が減少した影響が大きく、前年比28.7%減の962億円となりましたが、スライド影響を除いた経常利益では前年から増益となり、また、ガス販売量が増加し、電力契約も順調に獲得できましたので、数字の見た目よりは、それほど悪くない内容だと思っています。

しかしながら、ガス、電気を含めた国内エネルギー市場の縮小やガス小売全面自由化という外部環境変化の中、持続的な成長を実現するためには、更に高いレベルで収益を獲得できる事業構造を構築しなければならないと考えています。

連結業績データ

	2016年3月期	2017年3月期	前年差	前年比
売上高（億円）	13,220	11,838	−1,381	−10.5%
営業利益（億円）	1,466	972	−494	−33.7%
経常利益（億円）	1,349	962	−387	−28.7%
親会社株主に帰属する当期純利益（億円）	843	612	−230	−27.3%
スライド差損益※（億円）	817	137	−679	—
ROA	4.6%	3.3%	−1.3	—
ROE	9.4%	6.6%	−2.8	—

※ガス事業における原料費調整制度では、LNG価格の変動がガス料金に反映されるまでに時間差が生じるため、時期ずれに起因する差損益が発生する。

連結ガス販売量実績

45MJ/㎥		2016年3月期	2017年3月期	前年差	前年比
個別	家庭用	2,083	2,103	+19	+0.9%
個別	業務用等	5,937	6,560	+622	+10.5%
ガス販売量合計（百万㎥）		8,021	8,662	+642	+8.0%
連結ガス販売量（百万㎥）		8,052	8,694	+642	+8.0%

連結電力販売量実績

		2016年3月期	2017年3月期	前年差	前年比
低圧電気供給件数（千件）		—	305	—	—
	小売	—	995	—	—
	卸等	—	7,954	—	—
電力販売量合計（百万kWh）		8,503	8,948	+445	+5.2%

Q2 電力・ガス小売全面自由化の状況と今後の戦略について

A

2016年4月に電力小売が全面自由化され、2016年度末で30万件を超えるお客さまから大阪ガスの電気を選んでいただくことができ、目標として掲げた20万件を大きく上回る実績となりました。また関西エリアでは新電力の中でNo.1のシェアを獲得できました。これは、大阪ガスのガス供給エリア内に約200店舗ある大阪ガスサービスチェーンの担当者が、お客さま宅などでface to faceでのコミュニケーションをとり、その中で料金シミュレーションを行い、価格面のメリットを丁寧にご説明していることや110年以上関西でガスを供給している当社への安心感を背景にお申し込みを頂いていると考えています。

ガス小売につきましては、今年の4月から全面自由化となり、関西において事業者間の競争が短期間で相当程度進んでいると認識しています。激しい競合に勝ち抜くためには、お客さまの多様なニーズを把握し、的確なソリューションを提供していくことで、お客さまアカウントを増やし、お客さまとのつながりを強める事が必要です。

当社はこれまで培ってきた機器メンテナンスのノウハウで修理を即日完了するサービスや安心安全サービスに加えて、2016年5月からはお客さまの暮らしのお困りごとにワンストップでこたえる住ミカタ・サービスの提供を開始し、そのサービスメニューについても順次増やしてきております。

加えて、今年の4月から、「もっと割料金」などGAS得プランをご契約のお客さまを対象に、月々の定額料金をお支払いいただくことで、「住まいトラブルの駆けつけサービス」と「暮らしの応援サービス」を提供する「住ミカタ・プラス」を新たに開始しました。エネルギーをワンストップで提供するだけではなく、プラスアルファの付加価値を提供できる「新時代のエネルギーマーケター」へ進化することで、お客さまに選ばれ続けるよう努めてまいります。

開始時期	サービス項目
～2016年5月	リフォーム、安心安全サポート
2016年5月	水まわり修理
2016年7月	エアコン修理
2016年10月	住まいの修理、ハウスクリーニング、宅配水

Q3 投資の方針とキャッシュフローについて

A “2030年度に目指す姿“を実現するために、柱となる3つの事業領域において、2017～2030年度の14年間で累計1兆4,500億円の成長投資・M&Aを実行します。

国内エネルギー事業では、電力事業の拡大のために、天然ガス火力、石炭火力、再生可能エネルギーなどの発電設備を中心に投資します。

海外エネルギー事業では、既に参画済のイクシスプロジェクト、フリーポートプロジェクト、米国IPP案件などへの投資を行います。加えて、北米や東南アジアなどにおける上流案件や中下流案件への参画を進めてまいります。

ライフ＆ビジネス ソリューション事業では、都市開発事業、情報事業、材料事業での投資やM&Aを行います。

加えて、新たな事業開発に向けた投資を行います。

次に成長投資とフリーキャッシュ・フローのバランスについて説明いたします。

2017年～2020年代前半にかけては、海外エネルギー事業や発電所などへの投資を計画しており、成長投資がフリーキャッシュ・フローを上回る見通しです。

2020年代中頃からは、成長投資案件からのリターンの増加が見込まれることから、フリーキャッシュ・フローが成長投資を大幅に上回る見通しです。

2017～2030年度全体でも、フリーキャッシュ・フローが成長投資を上回る見通しです。

＊フリーキャッシュ・フロー：
（営業活動によるキャッシュ・フロー）－（品質向上投資）

Q4 投資のリスクマネジメントについて

A 今後も成長投資を進めてまいりますが、持続的な成長を図るために、次の4点を確実に進めながら、これまで以上にリスクに対するマネジメントを徹底していきます。

一点目は、財務健全性の観点からの確認になります。投資後に起こりうるリスク量を定量化し、リスク発生時においても一定の財務健全性が確保される範囲内で成長投資を実施します。

二点目は、投資の検討段階において、投資評価部、投資評価委員会による厳格な案件評価と審議を実施します。

三点目は、過去に投資した全ての案件を対象に毎年個別フォローを行い、投資モニタリング基準に照らし、採算や進捗が悪化した案件について、事業性の向上に努めるとともに、売却や撤退についても検討します。

四点目は、従来以上に投資リターンの確実性を高めるために、相対的にリスクが低く、国内事業で蓄積した豊富な経験のある中下流案件や既に生産中の上流案件などへの投資に軸足をシフトします。

Q5 新たな電源、特に石炭火力発電に対する考え方について

A

電力事業を拡大するためには、2030年度に電源を国内外で900万kWに拡大し、競争力のある電源ポートフォリオを構築する必要があると考えています。

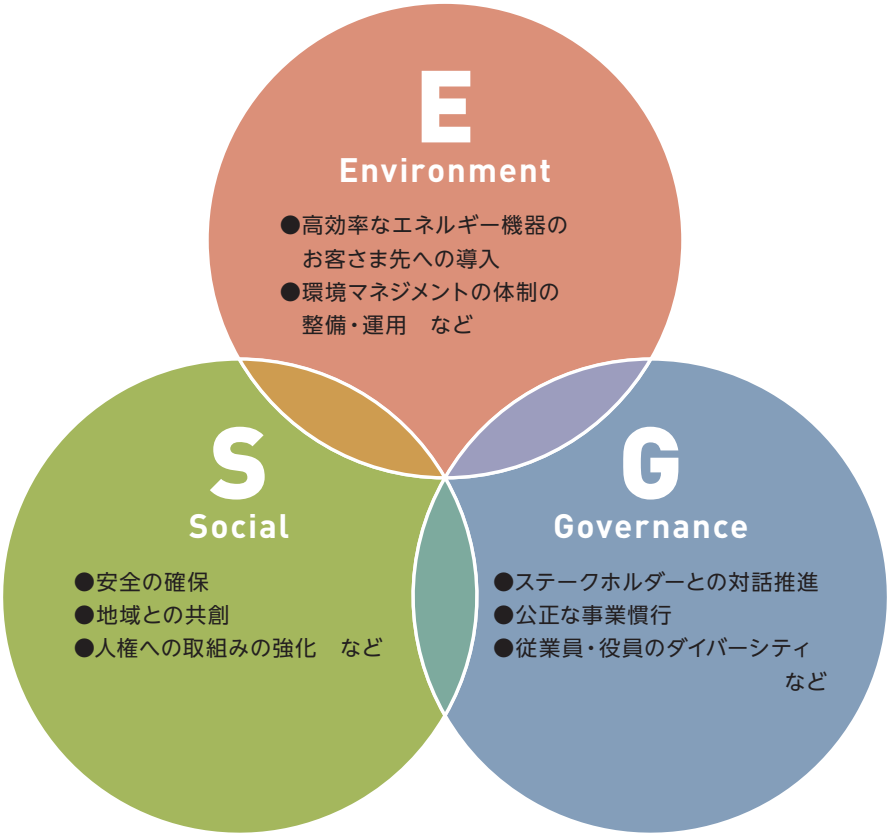
国内では、約550万kW程度を検討しており、そのうち約350万kWを自社電源として保有することを想定し、その他は市場や他社からの調達を想定しています。但し、現在検討されているベースロード電源市場を含めた制度や需給の今後の状況等により、市場や他社からの調達割合を高める可能性も十分にあり得ると考えています。

また、海外での事業についても、原油価格の変動影響を受けにくい中下流事業を強化していきたいと考えており、IPP事業はその中でも特に強化していきたい分野と位置づけ、海外で約350万kW程度の電源保有を考えています。

石炭火力発電について、欧州を中心に脱カーボンの方向に向かっていることは十分承知しています。しかしながら、資源が乏しい我が国にとって、石炭火力は供給安定性に優れており、国が策定したエネルギーミックス（2015年7月）において、重要なベースロード電源であると位置付けられ、2030年の電源構成に一定程度の導入が必要とされています。

当社としても、電力事業を拡大していく中で、ベースロード電源として低廉かつ安定供給できる電力を必要としています。現在、ベースロード電源市場の検討も開始されており、制度の状況や需要の動向等を踏まえて意思決定していきたいと考えています。当然のことながら、石炭火力建設の意思決定を行う際には、発電設備に商用機として最高効率の超々臨界圧ボイラの採用を予定するなど、最新鋭の発電技術によりCO_2の排出を最大限抑えていきたいと考えています。

また、石炭火力だけでなく、風力や太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギーについても、引き続き手がけていく予定です。加えて、「エネファーム」をはじめとする省エネ機器を普及させることで、ご家庭でのCO_2削減にも取組んでまいります。これらの取組みにより、長期経営ビジョンでも発表した通り、2017年度から2030年度において、お客さま先での取り組みも含め、国内外で累計約7,000万トンのCO_2削減に貢献することを目指し、環境に配慮した経営を行っていきたいと考えています。



Q6 ESGへの取り組みについて

A　これまでもESGに配慮した経営を進めてきましたが、今後も中長期計画を実行するなかで、国際規範に則った取り組みを推進していきたいと考えています。

《E（環境）》

化石燃料の中で最もCO_2排出量が少ない天然ガスやこれを利用した高効率なエネルギーシステム、たとえば燃料電池やコージェネレーションの普及を推進することで、地球温暖化の緩和に貢献しています。また、環境方針を策定し、環境マネジメント体制の整備・運用を進めています。今後は、環境負荷の把握・削減・開示の努力を大阪ガスグループ全体のバリューチェーンに拡大し、気候変動などによる事業機会とリスクを踏まえたマネジメントを進めていきたいと考えています。

《S（社会）》

安全の確保や地域コミュニティの発展への貢献、従業員価値の向上について積極的に取り組んでいます。今後は、取引先さまとともに、人権への取り組み等を強化していきたいと考えています。

《G（ガバナンス）》

内部統制やリスクマネジメントの仕組み（担当役員、各種委員会の設置など）の整備を着実に進めてきました。今後は、ガバナンスのより一層の強化に向け、ステークホルダーとの対話をさらに推進するとともに、公正な事業慣行や情報セキュリティ対策、従業員・役員のダイバーシティなどに取り組んでいきたいと考えています。

Q7 海外エネルギー事業の意義について

A 持続的に成長するために、2030年度に目指す姿として、国内に加え、我々が定めた世界の重点地域からバランスよく収益が獲得できる事業構造を構築したいと考えており、海外エネルギー事業を将来の成長分野として位置付けております。

我々はエネルギー事業者として早くから天然ガスバリューチェーンに注目し、海外における投資を進めてまいりました。今後は、北米、アジア、オセアニアを重点活動地域とし、国内で培ったノウハウやこれまでに構築した海外事業基盤を最大限活用し、上流から中下流まで事業拡大を進めていきます。

上流事業では、投資するという立場だけではなく、国内でガス・電力事業を行う買い手としての立場を活用しながら、ゴーゴンやイクシスなどの既存プロジェクトを着実に進めます。新規開発については、相対的にリスクの低い生産中案件を中心に、取得する事を目指します。

中下流事業は、フリーポートプロジェクトの完工にしっかりと取り組むと共に、投資収益性やリスクを十分に見極めることのできる地域で、IPP事業、LNG基地事業、小売事業、エネルギーサービス事業、LDC事業などに取り組み、国内で培ったノウハウやこれまでに構築した海外事業基盤を最大限活用してまいります。また、有力事業者とのガス事業・IPP事業への共同参画についても検討していきます。

※1 油価55ドル/バレル、為替115円/ドル前提
※2 油価70ドル/バレル、為替115円/ドル前提
※3 連結経常利益ベース

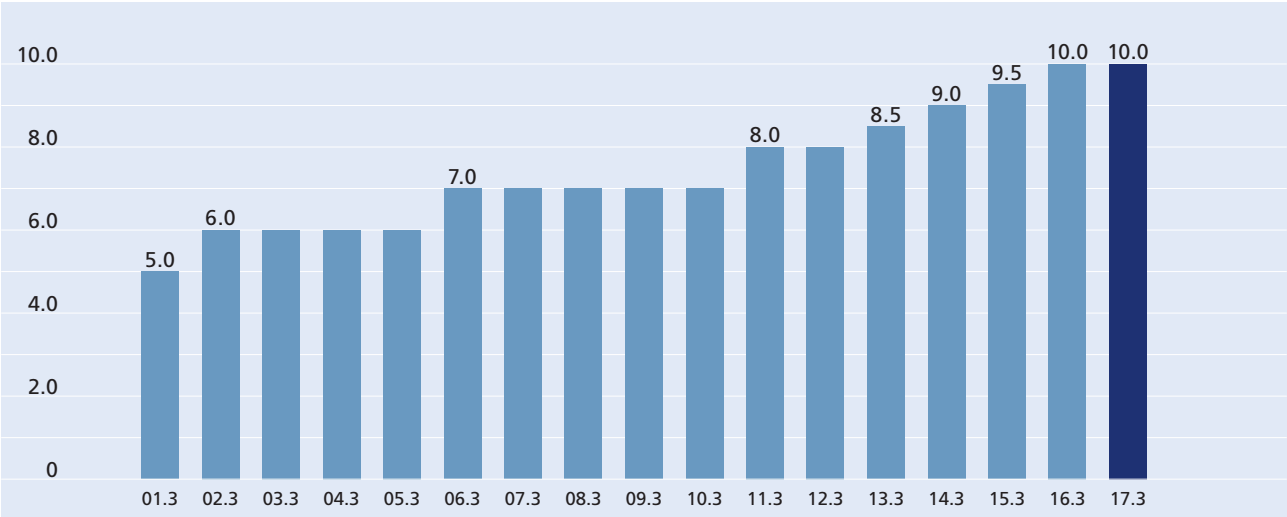
Q8 株主還元の考え方について

A 株主還元につきましては、安定配当を基本に据え、短期的な利益変動要因を除いた連結配当性向30%以上の維持を基本的な方針と考えています。成長投資からの利益貢献を確実なものとすることで利益水準を高め、増配によって株主様に応えてまいります。

加えて、ガス市場小売全面自由化後の競争の進展など、足元の経営リスクを一定程度見通すことができれば、投資の進捗、財務状況などを総合的に勘案し、自己株式の取得を含む他の利益還元策についても行っていきたいと考えています。

一方、資本政策につきましては、国内エネルギー事業を取り巻く環境が大きく変化し、事業リスクが高まることが想定される中においては、高いレベルの格付け維持が必要と考えておりますので、高い財務健全性を維持するために、財務健全性目標として自己資本比率50%程度、D/E比率0.7程度を掲げてまいります。

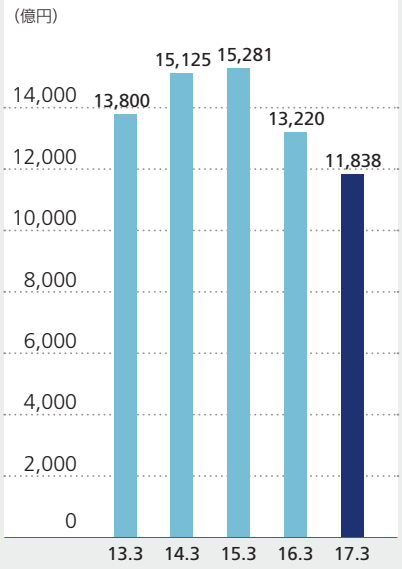
1株当り年間配当金 (円)



財務のデータ

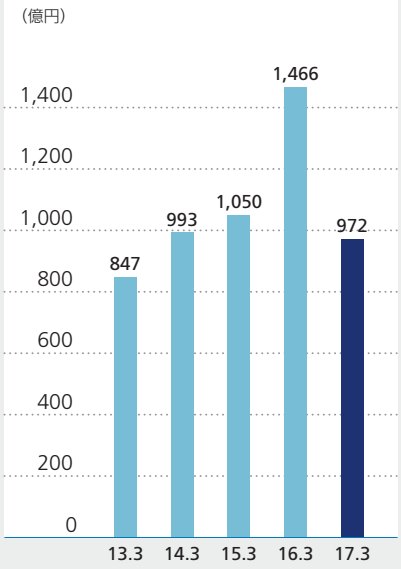
売上高

2017年3月期 **11,838億円**



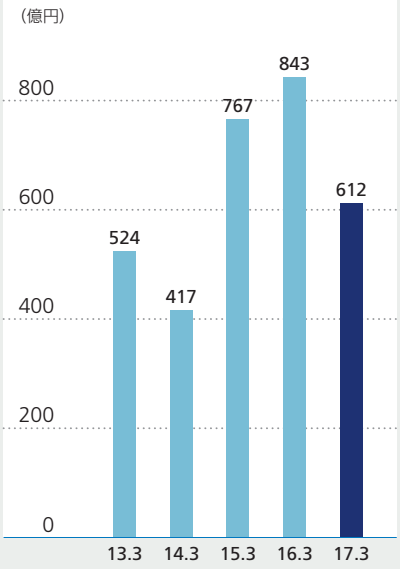
営業利益

2017年3月期 **972億円**



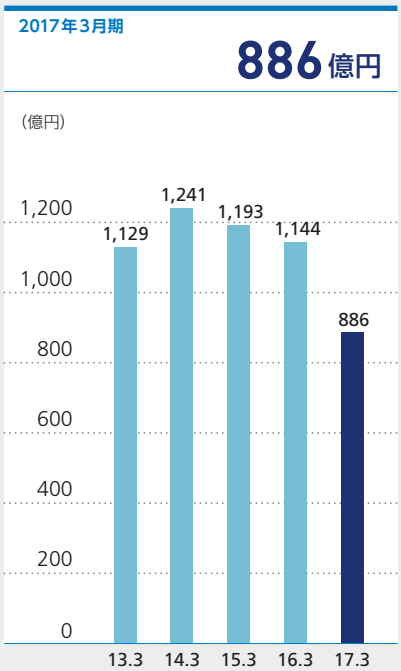
親会社株主に帰属する当期純利益

2017年3月期 **612億円**



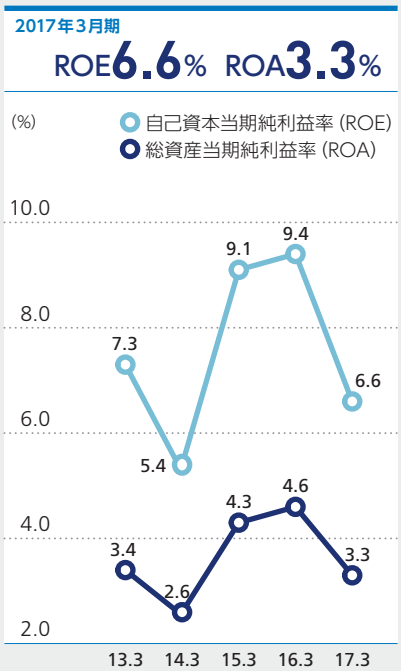
設備投資

2017年3月期 **886億円**



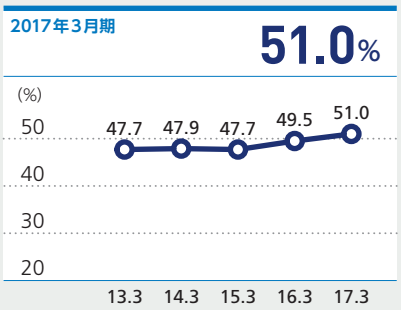
自己資本当期純利益率 (ROE) / 総資産当期純利益率 (ROA)

2017年3月期 ROE**6.6%** ROA**3.3%**



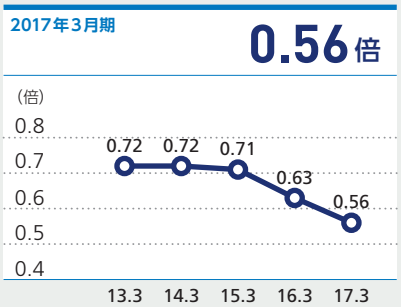
自己資本比率

2017年3月期 **51.0%**



D/E比率

2017年3月期 **0.56倍**

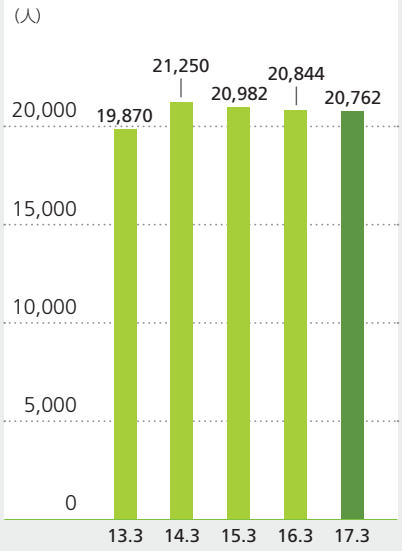


非財務のデータ

グループ従業員数

2017年3月時点

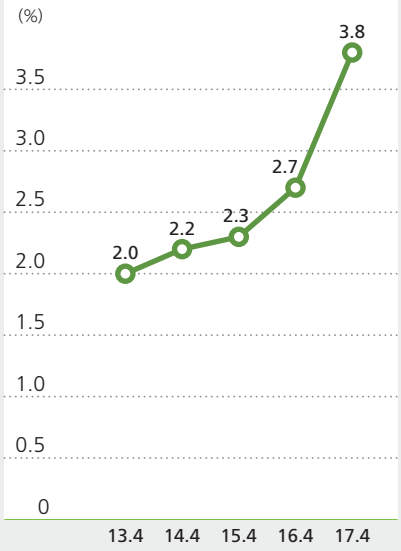
20,762人



女性管理職比率（大阪ガス）

2017年4月時点

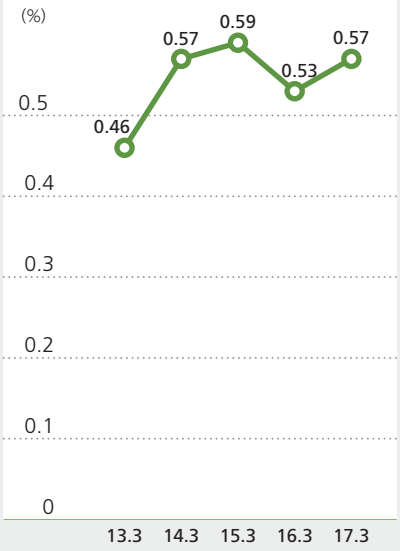
3.8%



離職率（大阪ガス 50歳未満の社員）

2017年3月期

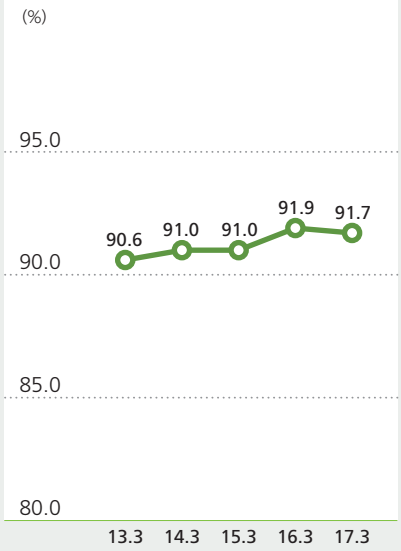
0.57%



お客さま満足度（総合満足度※）

2017年3月期

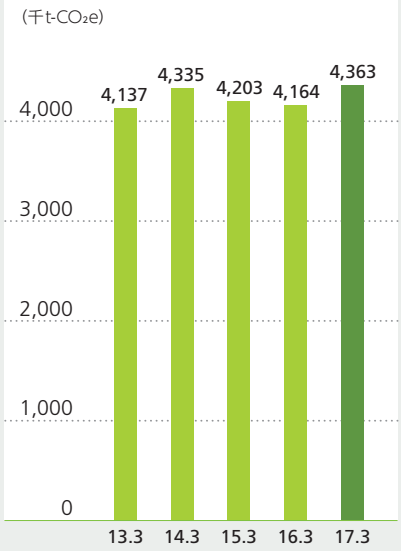
91.7%



グループ温室効果ガス排出量

2017年3月期

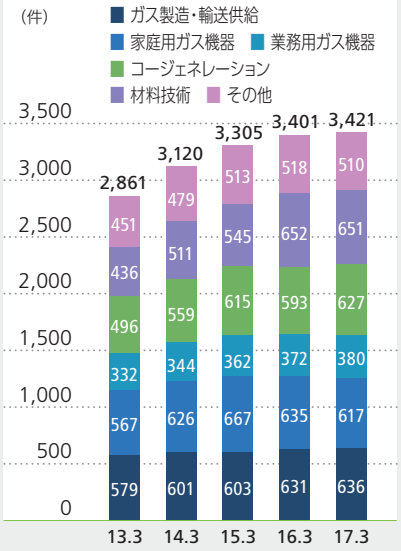
4,363千t-CO₂e



分野別特許保有件数の推移

2017年3月期

3,421件



※総合満足度…お客さまに直接対応する7つの業務の満足度について、6段階中上位2段階に相当する評価が全体に占める割合

大阪ガスグループのエネルギーバリューチェーン

大阪ガスグループは天然ガスの採掘・輸送から、都市ガスの製造・供給・販売までを一貫して手がけています。これらのノウハウを活用することにより、国内外を問わず新たな事業領域の拡大に積極的にチャレンジし、天然ガスバリューチェーンのさらなる強化に取り組んでいます。

大阪ガスグループをはじめとする一部の都市ガス事業者の事業領域

天然ガス採掘・液化

都市ガスの原料となる天然ガスは、海外で採掘された後、冷却・液化され、LNGとして日本に輸入されています。現在、大阪ガスグループは世界8ヵ国の天然ガス生産者と長期的な購入契約を締結し、安定的にLNGを調達することに努めています。

LNG輸送

需要変動などへの柔軟な対応や、輸送コストの低減に向けて、LNG船の運航に積極的に関与しています。

海外エネルギー事業における深化・拡大

天然ガスを自ら採掘、液化

ゴーゴンLNGプロジェクトなど

自ら上流事業に参画することで、よりコストベースに近い低廉なLNG調達を実現します。

フリーポートLNGプロジェクト

米国内で調達した天然ガスを自ら液化し輸出します。自社のガス・電力事業へ活用するほか、国内外のエネルギー事業者さまに販売することを目指します。

自社グループ船団の活用

自社グループ船団8隻

自社グループ管理船を、第三者に貸し出すなど、LNG船の稼働率を高めることで、さらなる利益貢献を目指します。

発電事業へ参画

アメリカで火力発電事業へ参画

アメリカで新たにショア、フェアビューの2つの天然ガス火力発電事業への参画を決定し、出資契約を締結しました。

エネルギーサービス事業を展開

東南アジア、伊で事業展開

タイ、シンガポールといった東南アジアやイタリアで、天然ガスの供給・販売事業、エネルギーサービス事業などを展開しています。

発電

泉北天然ガス発電所をはじめとした天然ガス火力発電、コージェネレーション、太陽光や風力といった再生可能エネルギーなどの多様な電源を自社で保有し、発電を行っています。

販売・サービス

工場やオフィスなどの高圧分野から小規模店舗などの低圧分野までのお客さまに電力を販売する他、省エネルギー・省コストなどに貢献する多様なサービス・ソリューションを提供しています。

一般的な都市ガス事業者の事業領域

都市ガス製造

輸入したLNGをタンクに貯蔵し、海水の熱で気化させ、熱量を調整してガスを製造しています。泉北・姫路の2つの製造所でガスを製造し、都市ガスの安定供給に努めています。

ガス供給

京阪神を中心に近畿圏の都市部にパイプライン網を形成し、お客さまに安定的にガスをお届けしています。また、地震や津波などの災害対策にも取り組んでいます。

販売・サービス

ご家庭における給湯・暖房などの需要から、工場やオフィスの冷暖房、熱などに至る需要と、メンテナンスなどのサービスを組み合わせ、多様なニーズに対応した最適なご提案を行っています。

国内エネルギー事業における深化・拡大

電力事業への拡大

競争力の高い電源の確保

泉北天然ガス発電所は、製造設備とのコストの共有化などにより、高い競争力を確保しています。

広域でのエネルギー供給

エネルギー事業者さまへのLNG販売

当社が海外から調達したLNGを、国内の他エネルギー事業者さまへLNG船、ローリー車などを利用して販売しています。

お客さまとのつながりを強化

住ミカタ・サービスの提供

ガス機器修理のみならず、水まわり修理やエアコン修理などの多様なサービスの他、防災・防犯サービス、リフォームのご提案などお客さまの生活に役立つサービスを提供しています。

国内エネルギー事業

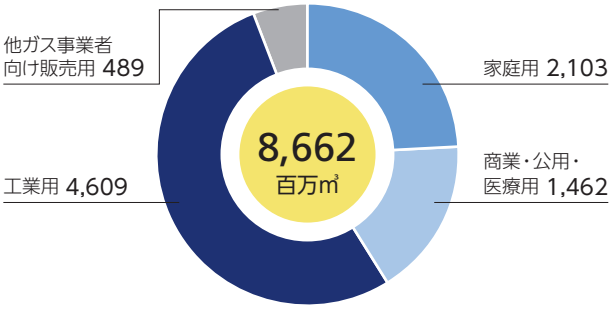
ガス

【 2017年3月期の概況 】

2017年3月期の大阪ガス個別のガス販売量は、前期比8.0%増の86億62百万㎥となりました。用途別では、家庭用は、冬場の気水温が低く推移し、給湯・暖房需要が増加したことなどにより、前期比0.9%増の21億3百万㎥となりました。商業用・公用・医療用では、夏場の気温が高く推移し、冷房需要が増加したことや、空調需要を中心に新規の需要開発が進んだことなどにより、前期比3.7%増の14億62百万㎥となりました。工業用では、発電用需要の増加やお客さま設備の稼働の増加などにより、前期比13.5%増の46億9百万㎥となりました。

他ガス事業者向けでは、前期比4.3%増の4億89百万㎥となりました。

用途別ガス販売量［個別］（単位：百万㎥）
（2017年3月期）



2018年3月期の見通し

売上高 1兆195億円　　セグメント利益* 290億円

※2018年3月期より、従来の「LPG・電力・その他エネルギー」セグメントに区分していた電気供給事業を独立させ、セグメント名称を「国内エネルギー・電力」とし、LPG販売事業、LNG販売事業、産業ガス販売事業などを「ガス」セグメントに集約し、名称を「国内エネルギー・ガス」に変更致します。また、大阪ガスファイナンス㈱のセグメントを「ライフ&ビジネス ソリューション」から「国内エネルギー・ガス」に変更致します。
※2015年3月期より、再生可能エネルギー事業について、事業内容に応じて「LPG・電力・その他エネルギーセグメント」または「海外エネルギーセグメント」に移管しています。そのため、2015年3月期以降のデータには国内の再生可能エネルギー事業を含めております。

電力

【 2017年3月期の概況 】

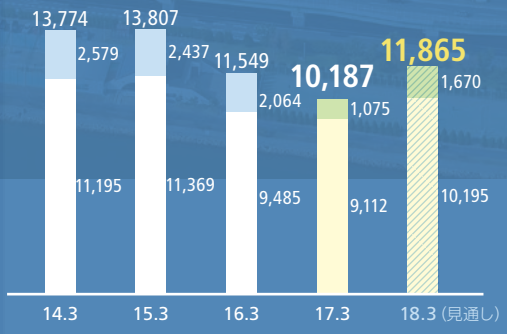
2017年3月期の連結電力販売量は、前期比5.2%増の89億48百万kWhとなりました。

2016年4月より、電力の小売全面自由化が開始され、当社の小売電力供給件数は2017年3月末時点で30.5万件となりました。

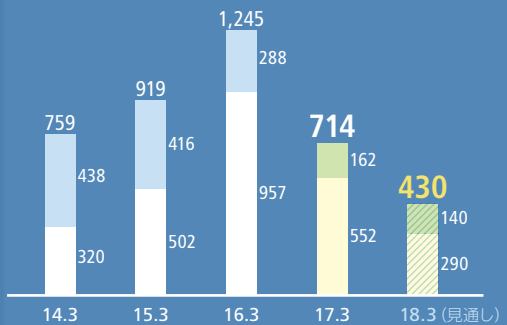
2018年3月期の見通し

売上高 1,670億円　　セグメント利益* 140億円

売上高（億円）



セグメント利益*（億円）



■ ガス　■ LPG・電力・その他エネルギー
■ 国内エネルギー・ガス　■ 国内エネルギー・電力
※2017.3、2018.3は新セグメントでの売上高・セグメント利益を記載

＊セグメント利益＝営業利益＋持分法による投資損益

【 2030年度に目指す姿の実現に向けた取組み 】

エネルギー ＆サービスを総合的に提供し、お客さまアカウントの最大化を図ります。

電力・ガス市場が小売り全面自由化となる中、ガスの顧客流出を最小化しながら、電力やLPGの新たな顧客とのつながりを拡大していきます。エネルギーの供給に加え、新たなサービスの拡充や、高い業務品質により差別化を図り、エネルギー ＆サービスを総合的にご提供し、お客さまとの関係強化に努めます。これまで培ってきた「お客さまとのつながり」を活かしながら、電力・LPG・住ミカタサービス・ユーティリティエージェント契約などによるお客さまとのアカウントを最大化していきます。

家庭用のお客さまへのソリューション

当社の強みである「ガス・電気の料金メニュー」・「暮らしのワンストップサポート」・「高品質な安心安全の実現」・「省エネで環境性の高い商品提案」をより充実させ、お客さまに選ばれ続ける新時代のエネルギーマーケターを目指しています。

ガス・電気の料金メニュー

2017年4月より、従来のガス料金に加えて、主にご家庭用のお客さま向けに「GAS得プラン もっと割料金」を追加しました。これにより、ご利用のガス機器を問わず、より多くのお客さまにおトクな料金を提供しております。

また当社の電気料金は、大阪ガスの都市ガスとセットでご契約いただくとさらにおトクになります。

2017年6月3日時点で35万件のお客さまに大阪ガスの電気を供給しておりますが、2020年度までに70万件のお客さまへ電気を供給することを目指し、今後もお客さまのニーズに適した料金プランやサービスの拡充に継続的に取り組んでいきます。

高品質な安心安全の実現

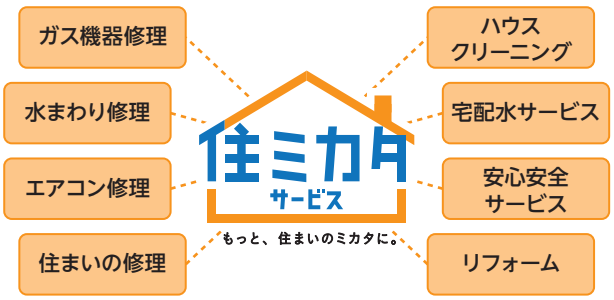
当社エリア内に、サービスチェーンは約200店舗存在し、当社の委託する業務（ガスの開閉栓業務・ガス機器のメンテナンスなど）に加え、住ミカタ・サービスなど、地域に密着した活動を行っております。365日対応の受付体制を整えており、特にガス機器修理は24時間受付に加え、大阪ガス独自のガス機器修理資格を有する約1,300名のサービスマンが午後3時までの受付分について当日訪問を行っています。ガス機器の受付から修理完了までのスピードに対する満足度は98％とお客さまから高い評価をいただいております。

暮らしのワンストップサポート

2016年5月より、「水まわり修理」や「エアコン修理」、「ハウスクリーニング」などをワンストップでお届けする「住ミカタ・サービス」を開始しました。サービス開始から約1年で1.5万件を超えるお問い合わせを頂いており、お客さま満足度も90％を超えるなどご好評をいただいております。

また、2017年4月より、月々の定額料金をお支払いいただくことで、「住まいトラブルの駆けつけサービス」と「暮らし応援サービス」を提供する「住ミカタ・プラス」を新たに開始しました。

これにより、お客さまの多様なニーズにお応えし、お客さまとのつながりをより一層強化していきます。



家庭用燃料電池コージェネレーションシステム

「エネファーム」普及への取り組み

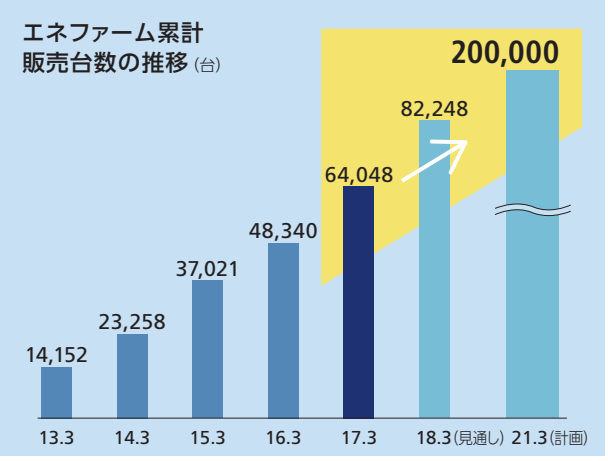
「エネファーム」は都市ガスから取り出した水素と空気中の酸素を反応させて発電し、その時に発生する熱でお湯を作るコージェネレーションシステムです。天然ガスの用途拡大に加え、高い省エネ性とCO_2削減が実現でき、エネルギーセキュリティの向上や電力ピークカットなどへ貢献できます。

2016年4月に発売した新製品では、エネファームで発電した余剰電力の買取を日本で初めて実施しました。

今後も「エネファーム」の普及促進に取り組むとともに、さらなる技術開発とコストダウンに努め、お客さまの快適な暮らしの実現と環境負荷の低減、エネルギーセキュリティの向上に貢献してまいります。

エネファーム type S

- ○世界最高※1の発電効率※2 52％を実現
- ○世界最小※3サイズで、広がる設置性
  集合住宅への設置や戸建て住宅の後付設置にも対応
- ○余剰電力の買取※4
- ○発電状況の遠隔見守りサービス

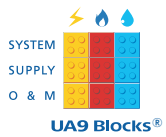


※1 定格出力1kW以下の家庭用燃料電池で世界最高の発電効率（2016年2月24日時点、大阪ガス調べ）
※2 低位発熱量基準（Lower Heating Value）にて算出。LPガス仕様の場合の発電効率は51％
※3 家庭用固体酸化物形燃料電池（排熱利用システムを含む）で世界最小サイズ（2016年2月24日時点、大阪ガス調べ）
※4 電力系統を介して家庭用燃料電池の発電電力を買い取る事業では日本初（2016年2月24日時点、大阪ガス調べ）。余剰電力買取の対象は、新製品（192-AS05型、192-AS06型）をご使用され、当社とガス使用契約を締結しているお客さまとなります。

業務用のお客さまへのソリューション

ガス・電力の供給に加え、エネルギーを最適なシステムでご利用いただくために、お客さま先における省エネルギー診断・設備改善提案から、必要な設備の調達、技術・商品開発、維持管理までを一貫して取り組み、お客さまのエネルギーまわりの問題に、最適なソリューションの提案とワンストップでの解決を図り、お客さまとのつながりを強化し、お客さまに選ばれ続けることを目指します。

ユーティリティエージェント®契約



大阪ガスグループの㈱OGCTSが、ユーティリティ（ガス・電気・水など）に関する設備を持ち込み、保守・管理サービスからエネルギー調達までお客さまに代わり、一括で提供します。

ICTサービス

ガス・電気の使用量・料金、「お役立ち情報」などを会員制Webサイト「HelloOG！」において無料で提供しています。2016年4月にスタートし、約1年で23,000件のお客さまにご加入いただいております。料金が確定した段階でメールで請求額をお知らせするなどの新たな機能やサービスを拡充しています。

また、ガス・電気などのエネルギーの使用量をリアルタイムで計測し、使い過ぎやムダ使いがあればお知らせする「イークル」サービスも提供しています。

HelloOG! Eneflex エネフレックス
ekul イークル スカイリモート SKY REMOTE SERVICE

イークルのサービス

ガス・電気の使用量をリアルタイムで計測、即時に情報をお知らせします。水道量や来店者数、温湿度など、様々なデータの追加計測もできます。

工業用市場におけるソリューション提案

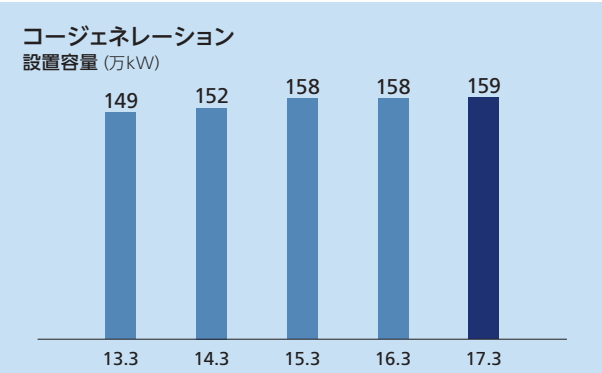
工業炉などに利用するバーナーの開発については、1950年～1960年頃から着手しており、これまでに自社実験施設で様々なバーナを開発しております。また、当社の独自のエンジニアリング力で、最適なソリューションを提供することにより、顧客満足度の向上、需要開発を進めます。

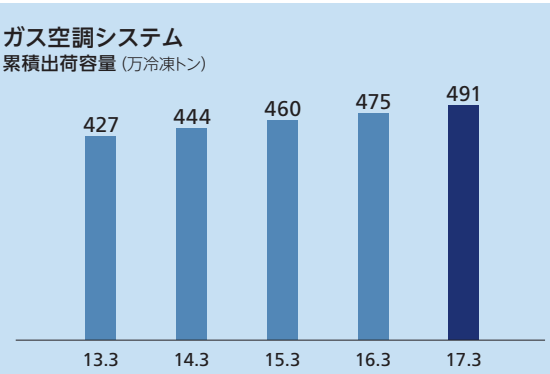
- 独自の技術力を生かした技術・機器開発
- エンジニアリング提案、燃料転換
- メンテナンス
- 省エネルギー診断・設備改善の提案

顧客満足度の向上
需要開発

ガスコージェネレーションシステム・空調システムの普及拡大

電力商品のピークカットや省エネルギーの促進に寄与するコージェネレーションシステムやガス空調システムの提案を進めています。





電力事業

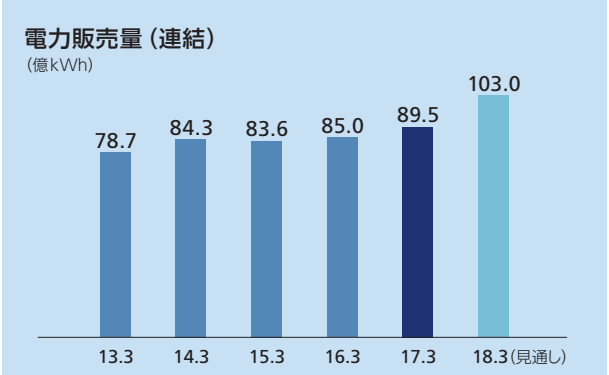
【 2030年度に目指す姿の実現に向けた取組み 】

大阪ガスグループの電力事業は、エネットへの卸供給や需要家さま向けの小売販売などを拡大させ、2030年度には国内外を合わせて900万kW規模に成長します。また必要な供給力は、新規電源の開発だけでなく市場取引や他社調達の活用により確保することで、柔軟で最適な電源ポートフォリオを構築し、効率的な事業運営を目指します。

電力事業拡大に向けた取り組み

2016年4月の電力小売全面自由化を契機に、大阪ガスは電力の小売販売を開始し、低圧分野のご家庭や飲食店・クリーニング店などのお客さまに対して、2017年6月3日時点で約35万件の供給を開始しています。2020年度までに70万件の供給を目指して小売販売の拡大に取り組んでいきます。特別高圧・高圧分野においては、これまで通りエネット※1の販売代理店として、電力を販売しています。

また、小売販売における他の事業者さまとのアライアンスや、日本卸電力取引所での販売や調達なども実施しております。

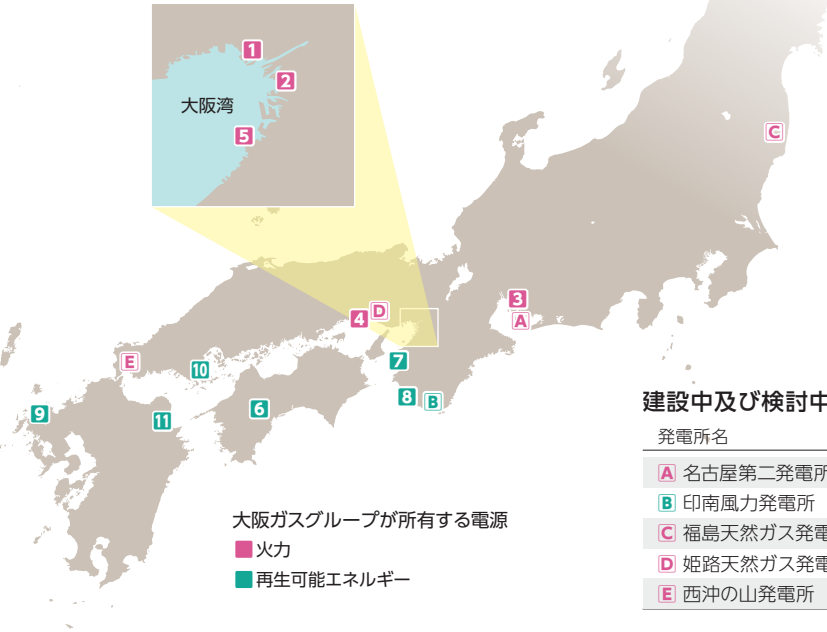


※1 株式会社エネットとは株式会社NTTファシリティーズさま、東京ガス株式会社さま、大阪ガス株式会社の3社による出資会社で、2000年より小売電気事業へ参入しています。

電源の保有および開発の状況

現在国内では約188万kW、海外を含めると約328万kWの電源を保有しています。

2017年度上期には、現在操業している名古屋発電所の隣接地で名古屋第二発電所（石炭/木質バイオマス、11万kW）が新たに運転開始予定です。



保有電源容量（2017年3月末現在）

国内発電所 / 発電設備容量（大阪ガスグループ持分）	
1 ㈱ガスアンドパワー 酉島エネルギーセンター（天然ガス）	15.0万kW
2 中山共同発電㈱ 船町発電所（天然ガス）	14.9万kW
3 中山名古屋共同発電㈱ 名古屋発電所（石炭/木質バイオマス）	14.9万kW
4 姫路製造所（天然ガス）	5.8万kW
5 泉北天然ガス発電㈱ 泉北天然ガス発電所（天然ガス）	110.9万kW
6 ㈱葉山風力発電所 葉山風力発電所（風力）	2.0万kW
7 ㈱広川明神山風力発電所 広川明神山風力発電所（風力）	1.6万kW
8 由良風力開発㈱ 由良風力発電所（風力）	1.0万kW
9 肥前風力発電㈱ 肥前風力発電所・肥前南風力発電所（風力）	3.0万kW
10 平生風力開発㈱ 平生風力発電所（風力）	0.9万kW
11 日揮みらいソーラー㈱日産グリーンエナジーファーム イン大分発電所（太陽光）	1.3万kW
その他	16.5万kW
合　計	**187.8万kW**

上記の他、海外電源として約140万kW（大阪ガスグループ持分）があります。
（ ）内は発電用の燃料を示しています。

建設中及び検討中の発電所

発電所名	運転開始	発電燃料	発電容量	うち当社持分
A 名古屋第二発電所	2017年度上期	石炭/木質バイオマス	11万kW	11万kW
B 印南風力発電所	2018年6月	風力	2.6万kW	2.6万kW
C 福島天然ガス発電所	2020年春ごろ	天然ガス	118万kW	23.6万kW
D 姫路天然ガス発電所	2020年代前半	天然ガス	100～180万kW	66～120万kW
E 西沖の山発電所	2020年代前半	石炭	120万kW	54万kW

再生可能エネルギー普及への取り組み

国内外で太陽光発電や風力発電を行い、低炭素社会実現に向けて地球環境に優しい再生可能エネルギーの普及を推進しています。

太陽光発電所は2016年度に由良太陽光発電所が運転開始し、発電容量は5.8万kWとなりました。風力発電所は発電容量8.5万kWに加え、2018年6月には印南風力発電所が運転開始の予定です。

また、名古屋発電所では5%、名古屋第二発電所では30%の木質バイオマス燃料を石炭と混焼し、CO_2の排出量の抑制に努めます。

2030年度には、再生可能エネルギーで約50万kWの電源保有を目指しています。

西島太陽光発電所（大阪府）

広川明神山風力発電所（和歌山県）

原料調達

【 2030年度に目指す姿の実現に向けた取組み 】

大阪ガスグループが供給している都市ガスは、主に海外より輸入されたLNGから製造されています。LNGを安定的かつ低廉に調達することは極めて重要です。調達先の多様化やシェールガスなどの新たな天然ガス資源の調達に努めるとともに、LNG価格の決定方式などの契約条件についても多様化を進めることで、原料調達コストの低減に取り組みます。

8番船「MARS」

調達先の多様化

現在、大阪ガスグループでは、ブルネイ・インドネシア・マレーシア・オーストラリア・カタール・オマーン・ロシア・パプアニューギニアの8ヶ国の生産者と長期契約を締結しLNGを調達しています。

また、2018年度にはアメリカからの調達も予定しています。

自社グループLNG船団の活用

さらなる原料調達の安定化や輸送コスト低減、トレーディング事業の拡大に向けて、自社グループで船団を構成しています。

2014年度には7番船が、2016年度には8番船が就航しました。これらの新造LNG船では新しい蒸気タービン機関を採用することで、従来よりも燃費削減を実現すると共に、CO_2やNOxの排出量抑制を通じて環境にも配慮しています。

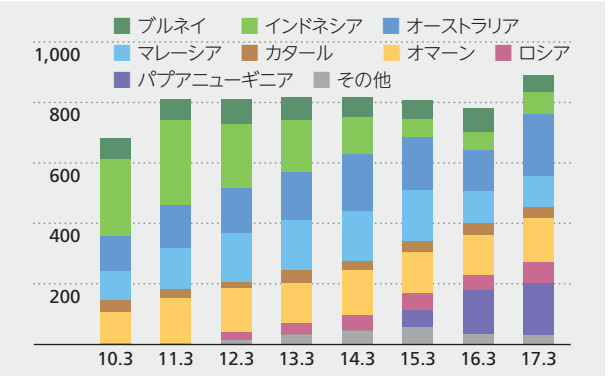
契約条件の多様化

日本におけるLNG調達価格は、主に原油価格に連動して決定される仕組みが採られています。そのため、原油価格高騰時には日本のLNG価格も高騰し、欧米との価格差が生じやすい環境になっています。

大阪ガスグループでは、新たな価格決定方式によるLNG調達を目指しています。一例としてアメリカから調達を予定しているLNGは、ヘンリーハブ※価格に連動する価格決定方式で調達します。多様な価格決定方式の契約を締結することにより、LNG価格の安定や低減につながることを期待しています。

※米国の天然ガスの指標価格の呼称

LNG取扱量（万トン）



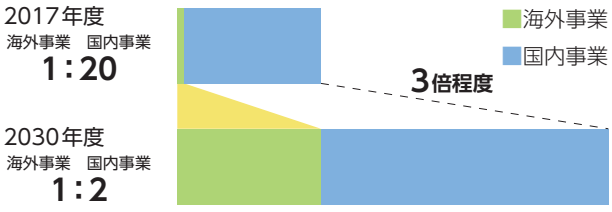
海外エネルギー事業

【 2030年度に目指す姿と足元の概況 】

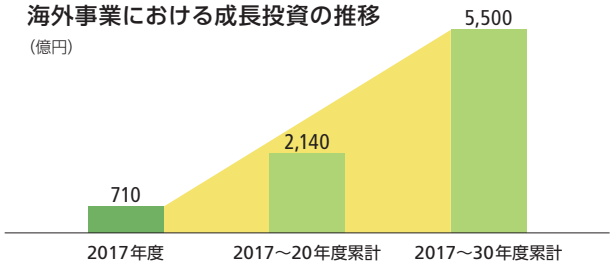
大阪ガスグループは、エネルギー事業者として早くから天然ガスバリューチェーンに注目し、海外における投資を進めてまいりました。今後も海外における投資を進め、2030年度には海外事業と国内事業の比率を1:2の割合にまで高めることで、国内に加え、我々が活動の重点地域と定めた北米、アジア、オセアニアから収益獲得できる事業構造を構築してまいります。

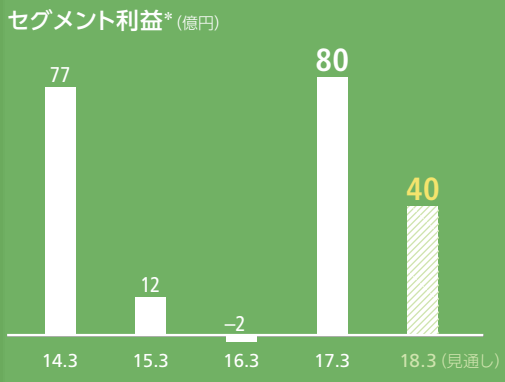
2017年3月期は売上高226億円、セグメント利益80億円となりました。2018年3月期は売上高250億円、セグメント利益40億円となる見通しです。

2030年度の連結経常利益イメージ



海外事業における成長投資の推移





※2017.3、2018.3は新セグメントでの売上高・セグメント利益を記載

2018年3月期の見通し

売上高 250億円　　セグメント利益* 40億円

＊セグメント利益＝営業利益＋持分法による投資損益
※2018年3月期より、持分法適用会社であるSumisho Osaka Gas Water UK Limitedを「ライフ&ビジネス ソリューション」から「海外エネルギー」に移管しています。
※2015年3月期より、再生可能エネルギー事業について、事業内容に応じて「LPG・電力・その他エネルギーセグメント」または「海外エネルギーセグメント」に移管しています。そのため、2015年3月期以降のデータには海外の再生可能エネルギー事業が含まれています。

【 2030年度に目指す姿の実現に向けた取組み 】

各事業分野をそれぞれ強化することで海外エネルギー事業の収益構造を強化。

2030年度に目指す姿の実現に向けて、重点活動地域の北米、アジア、オセアニアを中心に、国内で培ったノウハウやこれまでに構築した海外事業基盤を最大限活用し、上流から中下流まで事業拡大を進めてまいります。

また、事業拡大にあたっては、次の3点の方針に基づき、進めてまいります。

❶重点活動地域、各地域の重点事業に経営資源を集中投下する
❷相互補完できるパートナー企業との協業やM&Aの活用により事業展開を加速する
❸事業関与を高め、事業推進力を向上する（人材育成、スピーディーな意思決定体制の整備等）

国内事業のノウハウ

天然ガス発電所

LNG基地

燃料転換

配船オペレーション

これまでの海外事業基盤

ゴーゴンLNGプロジェクト

米国フリーポートLNG基地※1（建設中）

米国セントチャールズIPP

City-OG Gas Energy Services

OSAKA GAS (THAILAND) CO.,LTD.
OSAKA GAS THAILAND

上流・トレーディング事業
- ガス田・油田開発事業
- LNGトレーディング事業

中下流事業
- IPP※2事業
- LNG基地事業
- LDC※3事業
- 小売事業・エネルギーサービス

※1 Freeport LNG Development, L.P.提供（完成予想図）　※2 Independent Power Producer（独立系発電事業者）　※3 Local Distribution Company（地域配給会社）

■ 具体的な取組み

欧州
- ●既存アセットを活用、エネルギーサービス等へ事業を展開

日本
- ●アジア、太平洋を中心にLNG調達・販売事業を拡大

北米
- ●フリーポートLNG基地の完工（2018年度運開予定）
- ●IPP新規案件の獲得とオーナー意識を持った事業関与
- ●ノウハウが活用できるガス事業への参画
- ●生産中や開発拡張中案件を中心に新たな上流権益を取得

東南アジア
- ●新規LNG基地・IPP案件への参画
- ●小売事業（燃料転換・エネルギーサービス等）の拡大等を推進

豪州
- ●イクシスPJの完工
- ●生産中や開発拡張中案件を中心に新たな上流権益を取得

参画済案件の立上げ・完工に邁進することに加え、経済成長が見込める地域で、既存アセットや当社独自のノウハウなどの強みが活かせる事業を中心に、事業規模の拡大に取組んでまいります。

具体的には、上流事業において、ゴーゴンプロジェクト、イクシスプロジェクトを着実に推進させるとともに、生産中や開発拡張案件を中心に新規案件の取得にも取り組んでまいります。

中下流事業においては、フリーポートプロジェクトの完工にしっかりと取組むとともに、IPP事業・LNG基地事業などへの参画について検討を加速させてまいります。

上流・トレーディング事業

【 事業の概要と特徴 】

上流事業（資源開発）は、LNG調達に有益な知見の獲得に加えて、グループ全体の収益拡大や、収益の安定化に貢献します。今後は参画済案件を着実に推進しつつ、引き続き、生産中案件を中心に、当社の事業推進力の向上に資する案件の獲得を目指し、慎重に検討していきます。

トレーディングについては、多様な調達ポートフォリオを活かし、お客さまのニーズにお応えしながら販売を拡大していく方針です。

■ 投資案件の状況

2016年にゴーゴンLNGプロジェクトが生産開始しました。またイクシスLNGプロジェクトについても、生産開始に向けた準備を進めてまいります。

ゴーゴンLNGプロジェクト

イクシスLNGプロジェクト

中下流事業

【 事業の概要と特徴 】

中下流事業は、国内エネルギー事業で培ったノウハウや経験を活かし、各案件の事業価値を向上させることで、安定的な収益獲得を目指してまいります。

当社グループでは、北米・欧州・中東・豪州でLNG基地事業やIPP事業などに参画しています。東南アジアにおいても、天然ガス販売事業やエネルギーサービス事業に取組んでいますが、さらに発電所やLNG基地などの事業にも取り組んでいきたいと考えています。現地でのビジネスノウハウを蓄積し、それを活かすことで、主体的なビジネス展開を図ります。

■ 投資案件の状況

フリーポートPJの着実な推進

液化事業である米国テキサス州のフリーポートLNGプロジェクトは、2018年度中の出荷開始に向けて工事を着実に進めています。

米国産LNGの調達により、供給ソースの分散化および価格指標の多様化を図るとともに、仕向地制限のないLNGの導入を推進することで、安定的かつ競争力のあるLNG調達を実現していきます。

ショア発電所

フェアビュー発電所

セントチャールズ発電所

米国PJM市場における天然ガス火力発電事業

北米最大規模の卸電力市場であるPJM市場において、天然ガス火力発電所3案件を取得しています。

米国では、老朽化した石炭火力発電所の廃止による電源の減少に対応するため、環境に優しい新規電源として、天然ガス火力発電が期待されています。

プロジェクトへの燃料調達や電力市場への電力販売など、米国における発電事業に関するノウハウの蓄積を進め、主体的に発電事業を推進し、事業を拡大していくことを目指してまいります。

東南アジアにおける事業展開

2013年3月にシンガポールに現地法人を設立し、その後天然ガス販売を開始しました。現在ではタイにおいてもエネルギーサービス事業を展開しています。また、新たにインドネシアやフィリピンに活動のための拠点を開設し、東南アジア各国における現地ニーズをタイムリーに把握し、活動につなげてまいります。

海外エネルギー事業の投資の状況（これまでの投資）

ノルウェー領北海
（出光スノーレ石油開発）

サグントLNG基地

フリーポートLNG基地
完成予想図

オーロラ太陽光発電

ゴーゴンLNGプロジェクト

海外人員
2017年4月時点で、大阪ガスグループ全体で約170名の人員が海外拠点にて勤務しています。(OG社員＋ローカル採用スタッフ)

- LNGプロジェクト・ガス田などの上流事業への参画案件
- LNG受入基地・IPPなどの中下流事業への参画案件
- 大阪ガス関係会社（海外エネルギー事業関連）

LNGプロジェクト・ガス田などの上流事業への参画案件

❶ **ノルウェー領北海（出光スノーレ石油開発）**
2005年参画：参画比率2～10%

❺ **カルハットLNG**
2006 年参画：参画比率3%　LNG生産量：330万トン/年

❿ **ユニバース・ガスアンドオイル（サンガサンガ・ガス田）**
1990年参画：参画比率1.5%

⓫ **クラックス・ガス・コンデンセート田**
2007年参画：参画比率3%

⓬ **サンライズLNGプロジェクト**
2000年参画：参画比率10%　LNG生産量：約400万トン/年（計画）

⓭ **エバンスショール・ガス田**
2000年参画：参画比率10%

⓮ **イクシスLNGプロジェクト**
2012年参画：参画比率1.2%　LNG生産量：840万トン/年（計画）

⓯ **ゴーゴンLNGプロジェクト**
2009 年参画：参画比率1.25%　LNG生産量：1,500万トン/年（計画）

⓲ **パプアニューギニア西部・ガス・コンデンセート田**
2014年参画：参画比率10～20%（比率は鉱区により異なる）

㉑ **ピアソール・シェールガス・オイル開発プロジェクト**
2012年参画：参画比率35%

LNG受入基地・IPPなどの中下流事業への参画案件

❷ **サグントLNG基地**
2010年参画：持分比率20%　気化能力：640万トン/年

❸ **エロガスメット**
2015年参画：都市ガス配給事業

❹ **シュワイハットS2**
2011年参画：持分比率10%（保守運転会社への出資比率：25%）
持分発電容量：15.1万kW　持分造水能力：1,000万ガロン/日

❻ **大阪ガスタイランド**
2013年参画：エネルギーサービス事業

❼ **OGP Energy Solutions**
2015年参画：エネルギーサービス事業

❽ **NS-OG Energy Solutions**
2014年参画：持分比率30%　コージェネレーション事業

❾ **CITY-OG Gas Energy Services**
2013年参画：持分比率49%　ガス販売事業

⓰ **EII（エナジーインフラストラクチャーインベストメンツ）**
2008年参画：持分比率30.2%　パイプライン4件、ガス精製設備2件
発電所2件、電力連系線2件　持分発電容量：1.8万kW

⓱ **ハレット4風力発電**
2009年参画：持分比率39.9%　持分発電容量：5.3万kW

⓳ **マリアナス・エナジー IPP**
2005年参画：持分比率100%　持分発電容量：8.7万kW

⓴ **大阪ガスパワーアメリカ**
2005年参画：IPP 8件　持分発電容量*：38.0万kW
＊マリアナス・エナジー IPP（8.7万kW）の持分50%を含まない

㉒ **テナスカゲートウェイIPP**
2004年参画：持分比率40%　持分発電容量：33.8万kW

㉓ **フリーポートLNG基地（気化事業）**
2008年参画：持分比率10.81%　気化能力：1,300万トン/年

㉓ **フリーポートLNGプロジェクト**
2012年参画：持分比率25%（第1系列）　LNG生産量：464万トン/年（計画）

㉔ **オーロラ太陽光発電**
2012年参画：持分比率50%　持分発電容量：5.1万kW

㉕ **セントチャールズ天然ガス火力発電**
2015年参画：持分比率25%　持分発電容量：18.1万kW

㉖ **ショア天然ガス火力発電**
2017年参画：持分比率20%　持分発電容量：14.5万kW

㉗ **フェアビュー天然ガス火力発電**
2017年参画：持分比率50%　持分発電容量：52.5万kW

ライフ&ビジネス ソリューション事業

【 2030年度に目指す姿と足元の概況 】

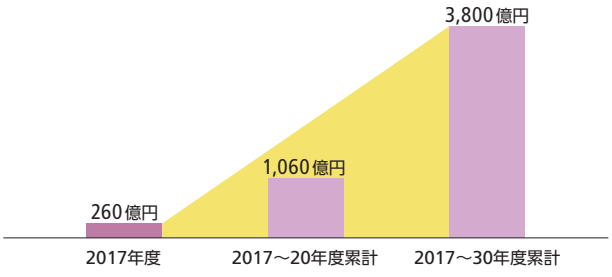
大阪ガスグループでは、エネルギー事業で培った技術や事業ノウハウを活かし、エネルギー事業と異なる事業を展開することで、事業リスクの分散に取組んでまいりました。

特に、原油価格、為替の動向が不透明な昨今においては、安定した収益源として、大阪ガスグループの収益基盤を支える上で大きな役割を果たしています。

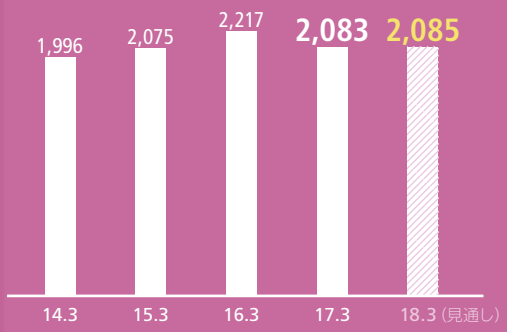
2030年度に向けて、さらなる利益の増加を目指し、「都市開発事業」、「材料事業」、「情報事業」をLBS事業における3本の柱として成長を加速させていきたいと考えています。

2017年3月期は売上高2,083億円、セグメント利益186億円となりました。2018年3月期は売上高2,085億円、セグメント利益190億円となる見通しです。

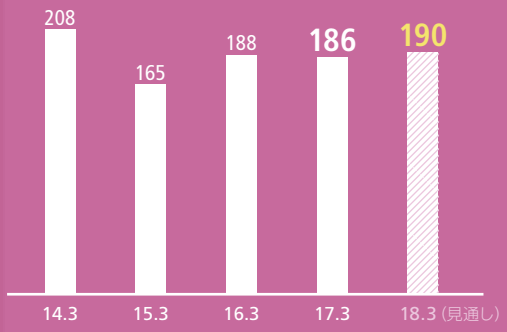
LBS事業における成長投資の推移



売上高 (億円)



セグメント利益* (億円)



※2017.3、2018.3は新セグメントでの売上高・セグメント利益を記載

2018年3月期の見通し

売上高 2,085億円　　セグメント利益* 190億円

＊セグメント利益＝営業利益＋持分法による投資損益

※2018年3月期より、持分法適用会社であるSumisho Osaka Gas Water UK Limitedを「ライフ&ビジネス ソリューション」から「海外エネルギー」に移管しています。

※2015年3月期より、再生可能エネルギー事業について、事業内容に応じて「LPG・電力・その他エネルギーセグメント」または「海外エネルギーセグメント」に移管しています。そのため、2015年3月期以降のデータには再生可能エネルギー事業が含まれておりません。

都市開発事業 —— 大阪ガス都市開発グループ

【 事業の概要と特徴 】

分譲・賃貸マンション、オフィスビルなどの物件の開発、建物・施設の運営管理など、不動産事業を幅広く展開しています。

【 2030年度に目指す姿 】

関西圏に加え、首都圏での事業拡大により、賃貸・分譲・メンテナンス等の多様な領域で活躍する企業グループを目指します。

「アーバネックス本町」

■ 2020年度までの重点戦略

• 既存事業の収益基盤を強化するとともに、事業メニューの拡充、首都圏での事業拡大により、新たな収益獲得を目指します。

着実な収益基盤強化

- 賃貸住宅への継続的な投資
- 分譲住宅の安定的な利益獲得
- 物件経年化に対応した計画的な修繕投資
- ビルメンテナンス（施工管理・省エネ・工事）に加え、バックオフィス等の幅広い提案により利益を獲得（OGFA）
- 新棟などの地区内開発の推進（KRP）

事業メニュー充実による収益獲得

- 開発物件の短期売却などの新たなビジネスへのチャレンジ

首都圏での事業拡大

- 賃貸住宅の投資加速
- 分譲住宅事業の開始
- オフィスなど住宅以外のアセット取得に向けた活動

■ 現 状

大阪ガス都市開発グループ紹介

［ 大阪ガス都市開発 ］

大阪ガス都市開発では、「ジ・アーバネックス」ブランドで展開する分譲マンション、「アーバネックス」ブランドで展開する賃貸マンションおよび賃貸オフィスの開発を進めています。

［ 大阪ガスファシリティーズ（OGFA）］

大阪ガスファシリティーズは、オフィスビル、病院、研究施設、工場といった施設において設備運転管理・警備・清掃などの総合管理サービスを提供しています。

また、修繕工事・大規模改修工事から省エネルギー・CO_2削減・エネルギーの見える化まで建物・施設に関する様々なお客さまのニーズに対応いたします。

［ 京都リサーチパーク（KRP）］

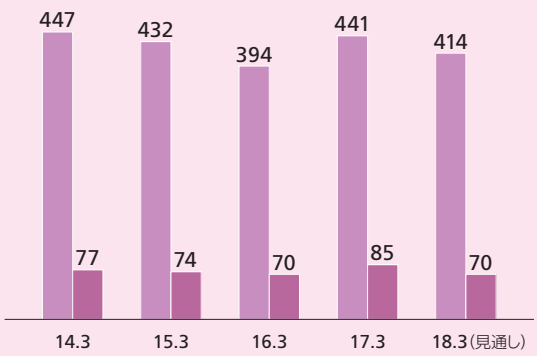
京都リサーチパークは、約400にのぼるベンチャー企業や団体などが入居する産業集積拠点で、オフィスやラボの提供に加え、京都府さま・京都市さまや大学との連携による新事業創出活動を展開しています。

幅広い分野の人や企業が集まり、新たなアイデアやビジネスが生まれる「イノベーション・ハブKRP」を目指しています。

■ 2017年3月期について

2017年3月期は、賃貸事業における着実な収益不動産の積み上げや、分譲事業における順調な販売による売上増、リサーチパーク事業における高入居率の維持やサービスオフィス（KRP BIZ NEXT）の開業により増益となりました。

大阪ガス都市開発グループ
売上高 / セグメント利益（億円）



材料事業 —— 大阪ガスケミカルグループ

【 事業の概要と特徴 】

石炭化学技術や医薬・農薬関連技術などをコアに、高機能材料の開発、製造、販売を行っています。

また、2014年にJacobi Carbons AB（スウェーデン）をグループ化するなど、グローバルに事業を展開しています。

【 2030年度に目指す姿 】

海外を主戦場に、ニッチ市場でトップレベルのポジションを持ち、「産業・生活・環境」に貢献する機能性材料メーカーグループを目指します。

■ 2020年度までの重点戦略

- 5つの事業の多様な商品群により安定した収益基盤を確立します。
- さらに、時代の変化に合わせて事業ポートフォリオの入れ替えを進め、持続的な成長を実現します。

ファイン材料事業	炭素材料事業	活性炭事業	シリカ・アルミナ系材料事業	保存剤事業
光学特性・耐熱性に優れたフルオレンの多用途展開を実現	断熱性・耐摩耗性に優れた炭素繊維「ドナカーボ」の拡販	大阪ガスケミカル、Jacobiグループの連携でグローバルにバリューチェーンを拡充	吸着剤・添加剤の販売拡大と新規用途への挑戦	木材保存剤・工業用保存剤・産業用コーティング加工剤の更なる展開
スマートフォンなどのカメラレンズ用樹脂、半導体関連素材、液晶ディスプレイ	太陽電池用シリコン製造炉向け成形断熱材	食品・酒・医薬品製造工程の精製用活性炭、空気清浄機や浄水器フィルター	石油精製用活性白土、食用油精製用活性白土	木材保護塗料「キシラデコール®」、シロアリ防除剤「キシラモン」
	鉄道車両の吸音断熱材			

■ 現 状

大阪ガスケミカルグループ紹介

[大阪ガスケミカル]

大阪ガスケミカルは1931年に設立され、石炭化学と医薬関連事業で培った技術を基礎にして、お客さまの製品の付加価値の向上を実現する、機能性化学事業を展開しています。

[水澤化学工業グループ]

水澤化学は、石油や油脂の精製に必要な活性白土を、国内で精製するため1937年に創立され、2015年に大阪ガスグループに加わりました。

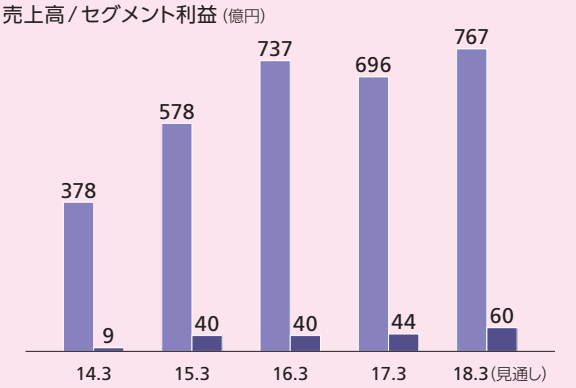
[Jacobi Carbons グループ]

Jacobiは1916年にスウェーデンで設立された活性炭事業者で、18か国で事業を展開しており、2014年に大阪ガスグループに加わりました。大阪ガスケミカルとJacobiグループの合計で世界第2位の活性炭事業者になります。（2016年実績から大阪ガスケミカル推計）

■ 2017年3月期について

2017年3月期は、大阪ガスケミカルの保存剤事業や活性炭事業における販売の拡大、Jacobiや水澤化学工業の事業が好調に推移したことなどにより、増益となりました。

大阪ガスケミカルグループ
売上高 / セグメント利益（億円）



情報ソリューション —— オージス総研グループ

【 事業の概要と特徴 】

大阪ガスのガス事業向けシステム開発・運用を主な業務としてスタートし、その後、M&Aにより製造業、金融業向けにサービスを提供するシステム会社をグループ化いたしました。

各会社で保有するノウハウを共有することで、企業情報システムのコンサルティング・設計・開発・運用から、データセンター・クラウドサービス、セキュリティに至るまで、総合的なITサービスを提供しています。

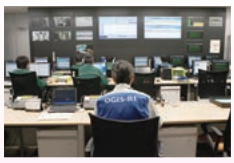
【 2030年度に目指す姿 】

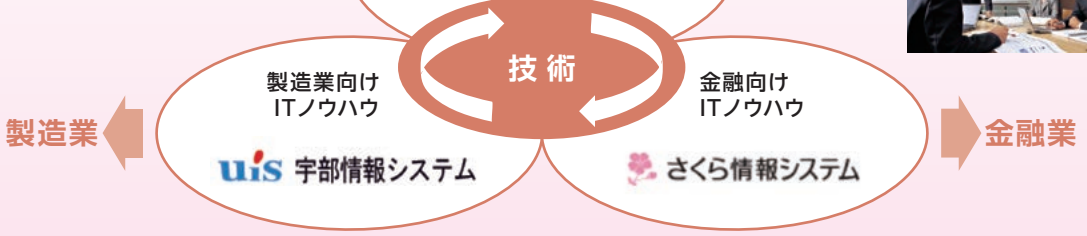
先進的なICTイノベーションで、新たな価値を提供し、お客さまとともに持続的に成長する企業グループを目指します。

オージス総研本社

■ 2020年度までの重点戦略

- 金融、製造、エネルギーを重点分野として差別化戦略を行い、大阪ガスグループ以外への事業拡大を図ります。
- 培ったノウハウの適用や新技術の導入により、大阪ガスグループの競争力向上に貢献していきます。





■ 現 状

オージス総研グループ紹介

[オージス総研]

1983年の設立以来、大阪ガスグループのシステム会社として、エネルギー分野におけるITノウハウを蓄積。

[さくら情報システム]

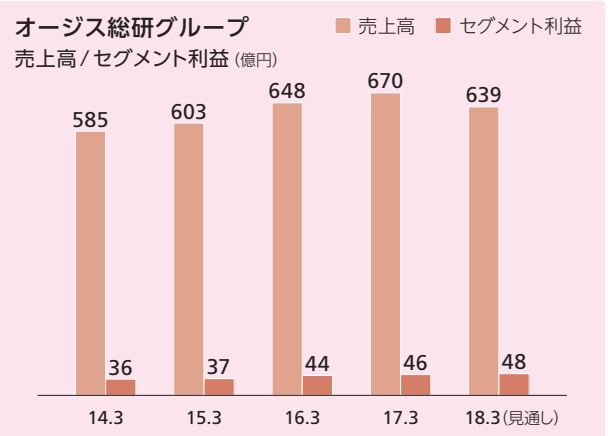
1972年の設立以来、三井住友銀行グループさま向け基幹システム構築・運用業務に携わり、金融業におけるノウハウを蓄積。

[宇部情報システム]

1983年の設立以来、宇部興産グループさまの総合情報処理サービス企業として、システム構築・運営に携わり、製造業におけるIT技術を蓄積。

■ 2017年3月期について

2017年3月期は電力・ガスの小売全面自由化におけるエネルギー事業者向けのシステム開発が好調に推移したこと、新たなソリューションが伸長したことなどにより増益となりました。



技術開発

【技術開発戦略】

技術によるソリューション&イノベーション

大阪ガスグループでは培ってきたコア技術を積極的に活用し、
お客さまへの最適なソリューションと次世代に向けたイノベーションの実現を目指します。

ビジネスソリューション技術の開発

- 蓄積データの活用による機器故障予測とサービス向上
- カーボン材料とケミカル材料の分野における新素材の開発・新用途の創造

天然ガスの利用拡大に向けた技術開発

- 家庭用燃料電池（エネファーム）高効率化・小型化
- 燃焼技術を活かしたオーダーメイド エンジニアリング
- 情報通信技術（ICT）によるガス機器のスマート化

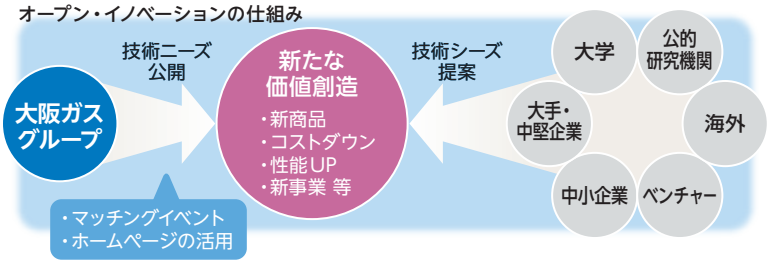
環境分野における技術開発

- 水素製造装置（HYSERVE）低価格化・高効率化
- 廃水処理装置
- 生ごみバイオガス化装置

エンジニアリング技術の活用によるプロジェクト推進

- 資源開発・ガス液化エンジニアリング
- LNG設備エンジニアリング
- 発電エンジニアリング

大阪ガスグループは新たなパートナーとの連携による技術開発のスピードアップ、開発製品の性能アップ、技術開発の投資効率アップを目指して、保有技術と外部技術との融合により付加価値を増大させる「オープン・イノベーション」を推進しています。

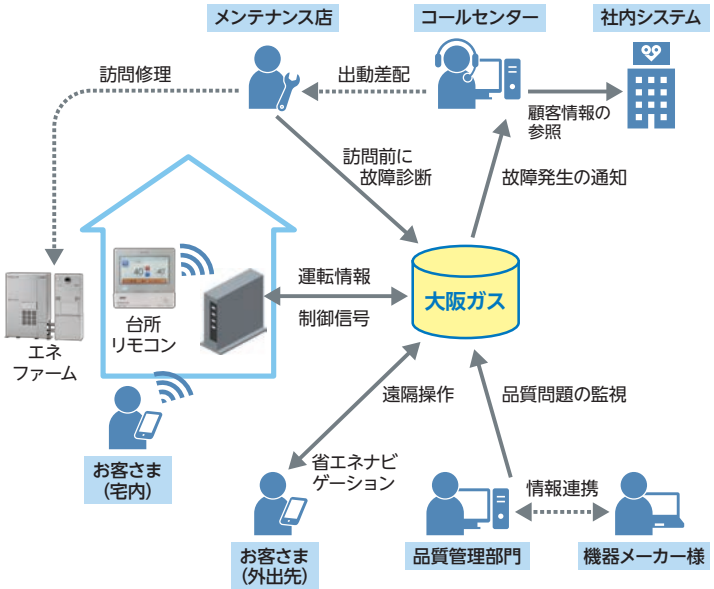


ビジネスソリューション技術の開発（主な取組み）

家庭用燃料電池エネファームのIoT対応を活用した新サービスの構築

大阪ガスでは、2016年4月から発売を開始した次世代エネファームtypeSなどについて、クラウドを活用したインターネットへの常時接続により遠隔監視を行っています。

これにより、エネファームが正常に発電していない場合に大阪ガスからお電話でお知らせし、修理が必要な場合は駆けつける発電見守りサービスを提供し、お客さまにより安心してご使用いただけるようになりました。万一の故障時もクラウドに送信されたデータを解析することで、現場での修理時間を短縮するなど、メンテナンス業務を効率化することが可能です。更に、お客さまのスマートフォンで外出先からお風呂のお湯はりや床暖房の遠隔操作ができるなど、お客さまの利便性向上にもつながっています。

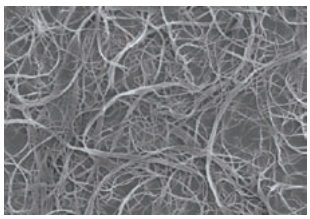


樹脂強化用繊維材料として期待される フルオレンセルロースの開発

大阪ガスでは、セルロースファイバーの表面にフルオレン誘導体を反応させることで、均一分散し、水と混ざりにくく、樹脂と混ざりやすいセルロースファイバー「フルオレンセルロース」を開発しました。

フルオレンセルロースは、環境負荷の低い樹脂ファイバー材料として、家電製品、自動車の構造材向けの活用が期待されます。

これまでは光学特性や耐熱性に優れたフルオレン誘導体を製造し、液晶ディスプレイ、スマートフォン用カメラレンズなどに利用されていましたが、フルオレンセルロースの商品化を通じて、新たな用途の開発を目指します。



フルオレン
セルロースの
電子顕微鏡画像

ダイエットなどで注目される、ケトン体の生産に成功

大阪ガスは、産業総合技術研究所さまと共同で、長年培ってきたバイオプロセス（発酵）技術を用いて、ケトン体（(R)-3-ヒドロキシ酪酸）を製造する方法を開発しました。

このケトン体の一つである(R)-3-ヒドロキシ酪酸は、ブドウ糖にかわって脳にエネルギー源を供給するために肝臓で脂肪酸から生成されます。

近年、ダイエットや運動能力向上に効果があるとしてケトン体への関心が高まっていることに加え、大阪ガスは世界で初めてケトン体の皮膚アンチエイジング効果を見出しました。

今後、健康食品・サプリメントや化粧品への用途展開が期待されます。

(R)-3-ヒドロキシ酪酸(3HB)、(R)-3-ヒドロキシ酪酸エチル(3HBエチル)の発酵生産

知的財産戦略

大阪ガスグループでは知的財産権を重要な経営資源と位置付け、事業戦略、技術開発戦略と連携した権利の確保と活用に積極的に取り組んでいます。

戦略的な知的財産権の取得

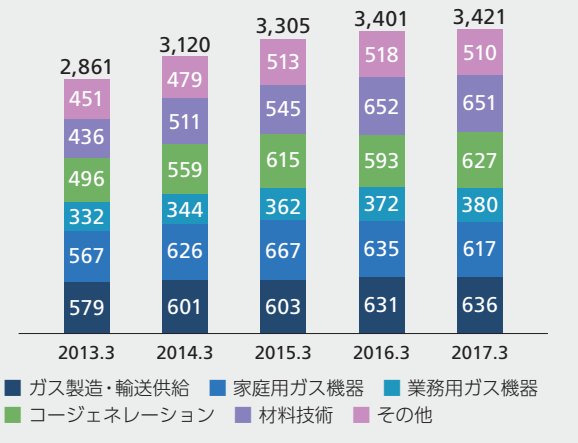
開発現場に密着した発明発掘活動や、出願後に外部機関の特許性判断を取り入れるなどの施策で特許を確実に取得しています。また、重要テーマは特許分析とマッピングにより、穴の無い特許網を構築しています。2016年度に大阪ガスグループ全体で特許を457件出願し、保有特許は上流のガス製造・輸送供給から、下流のガス機器のほか、材料技術を含め、3,421件となりました。保有している知的財産権は、事業への活用とともに、他社へも積極的にライセンス供与を行っています。

さらに、提供するサービス、商品については確実に商標を取得し、企業ブランドを保護しています。2017年3月期の大阪ガスグループの保有する商標は1,056件となりました。

グループ全体の知財力強化

大阪ガスグループ社員の知的財産権に関する知識レベルを向上させるため、社内外の講師により目的別・階層別の知財研修を実施するとともに、知的財産に関する最新のニュース解説記事の配信やメールマガジンの発行などのさまざまな教育・啓蒙活動を行っています。

大阪ガスグループの分野別保有特許件数の推移 (件)



企業の社会的責任（CSR）への取り組み

大阪ガスグループCSR推進体制

大阪ガスグループは、「お客さま価値」の創造を第一に、これを「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造につなげることを事業活動の指針としており、公正で透明な事業活動を通じて、4つの価値創造を実現することが、当社グループのCSR（社会的責任）を全うすることと考えています。

ステークホルダーの期待に応え、企業の社会的責任を全うし、大阪ガスグループが持続的な発展を図っていくため、「大阪ガスグループCSR憲章」を定め、当社グループの役員および従業員の行動の指針としています。

CSR推進にあたっては、社長のもと、役員などがCSRに関する活動計画および活動報告の審議を行う「CSR推進会議」と、当社グループのCSR活動を統括する役員「CSR統括」を委員長として関連組織長が委員となり組織横断的な調整・推進を行う「CSR委員会」を設置し、適切かつ積極的な活動の実践に努めています。

CSR指標と取り組み実績

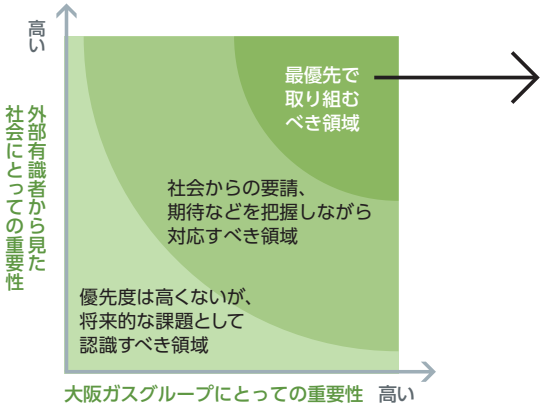
大阪ガスグループは、CSRの取り組み推進と“見える化”のために2009年からCSR憲章ごとに「CSR指標」を設定しています。2017 年度からは、これまでの取り組みを踏まえながら、目標値などの一部改定を行い、より高いレベルを目指して取り組みを推進しています。

CSRにおけるマテリアリティの検討と特定

大阪ガスグループは、総合エネルギー事業者としての活動が社会に及ぼす影響を把握し、影響の可能性や影響そのものを管理しながら事業を行うべきとの考えのもと、当社グループの社会的責任として、重要な側面（マテリアリティ）を設定し、マネジメントを行っています。

2013年度に特定したマテリアリティについて、2017年度は事業環境や社会動向を踏まえ、見直しを進めています。

大阪ガスグループにおけるCSR重要課題（マテリアリティ）



- 顧客の安全衛生
- 製品・サービスの安全表示
- エネルギー消費量
- 大気への排出
- 排水及び廃棄物
- サプライヤーの環境評価
- 環境に関する苦情処理の仕組み
- 地域コミュニティ
- サプライヤーの社会への影響評価
- 社会への影響に関する苦情処理の仕組み
- 顧客プライバシー
- サプライヤーの人権評価
- 人権に関する苦情処理の仕組み
- サプライヤーの労働慣行評価
- 労働慣行に関する苦情処理の仕組み
- 財務パフォーマンス

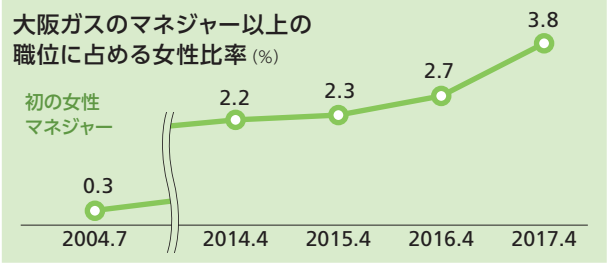
女性社員の活躍推進

大阪ガスでは、これから国内の労働人口が減少していく中、「女性」の戦力化は急務であると考え、「大阪ガスグループダイバーシティ推進方針」のもと女性が能力を発揮して活躍できる職場環境づくりに努めています。

仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスに対する各種取り組みを進めてきたことや、本人の適性や希望も踏まえ、ガス製造、供給、営業など多様な職場において女性社員が活躍していることなどは、社外からも評価いただいており、2015年度に「大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表彰」の「最優秀賞」受賞、2017年3月には「なでしこ銘柄」に4年連続選定されています。また、管理職※に占める女性比率は2017年4月には3.8%となりました。

今後は、管理職に占める女性比率を2020年度までに5%以上にすることを目標に、様々な取り組みや各種制度の拡充を進めていきます。

※管理職：マネジャー（課長）以上の職位



NADESHIKO BRAND 2017

大阪ガスは、2017年3月、積極的に女性活躍推進に取り組む上場企業を選定する「なでしこ銘柄」に4年連続選定されました。

CSR憲章と取り組み指標

CSR憲章	CSR指標／●主要取り組み指標	2016年度実績
Ⅰ お客さま価値の創造 大阪ガスグループは、天然ガスをコアとするマルチエネルギーの安定供給、保安の確保およびサービスの向上を通じて、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献していきます。あわせて、社会的に有用な商品・サービスの提供により、新しい価値の創造に挑戦し、お客さまとともに進化し発展し続ける企業グループを目指します。	**「お客さま満足度調査」7つの顧客接点業務** ●トータルの総合満足度 91%以上 ●それぞれの満足度全てで 86%以上	91.7% 全てで88%以上
Ⅱ 環境との調和と持続可能な社会への貢献 地域および地球規模の環境保全は、エネルギービジネスを中心に事業展開する大阪ガスグループにとって極めて重要な使命であります。大阪ガスグループは、我々のあらゆる活動が環境と深く関わっていることを認識し、その事業活動を通じて環境との調和を図り、エネルギーと資源の効率的利用を実現することによって、持続可能な社会の発展に貢献します。	**「環境経営指標」** ●環境経営効率 2016年度に向けて 58円/千㎥以下	52.5円/千㎥
Ⅲ 社会とのコミュニケーションと社会貢献 大阪ガスグループは、自らの企業活動を世の中に正しく理解していただくため、情報を積極的に公開し、経営の透明性を高めるとともに、社会とのコミュニケーションを推進します。また、良き企業市民として、地域社会に貢献するよう努めます。	**「コミュニケーション活動」** ●実施回数（環境・食コミュニケーション活動）1,500回以上 ●接点数（ガス科学館などの来場者数）55,000人以上	2,341回 58,316人
	「社会貢献活動」 ●実施回数600回以上	1,066回
Ⅳ コンプライアンスの推進と人権の尊重 大阪ガスグループは、全ての役員および従業員が、コンプライアンスを確実に実施することで、社会からの信頼を得る健全な企業グループを目指します。コンプライアンスとは、法令遵守だけでなく、社会の一員としての良識ある行動までを含む幅広いものと捉え、お客さま、取引先さまなど全ての人々との公正な関係を維持し、人権の尊重に努めます。	**「コンプライアンス意識調査スコア」** ●【個人】企業行動基準の理解度：前年度より向上 ●【組織】コンプライアンス体質化度：前年度より向上	前年度より3.2ポイント低下（70.6%） 前年度より1.0ポイント向上（87.6%）
	「コンプライアンス研修受講率」 ●100%	100%
Ⅴ 人間成長を目指した企業経営 大阪ガスグループは、雇用の確保を図るとともに、従業員の個性と自主性を尊重し、仕事を通じて人間的成長を図ることのできる企業を目指します。お客さま、社会、株主さまの期待に応える新しい価値の創造に向け、従業員がやりがいを持って仕事に挑戦し、成長するためのサポートを行います。	**「社員意識調査」** ●やりがい、愛着度の適正水準維持	2016年度は調査を実施せず 2014年度実績（やりがい3.85/5段階）（愛着度 4.38/5段階）

SRIインデックスへの組み入れ状況

大阪ガスは、2017年7月時点で、以下のSRI（社会的責任投資）関連インデックスや投資ユニバースに組み入れられています。また、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定したESG指数についても基準を満たし、組み入れられています。

Dow Jones Sustainability Indices

FTSE4Good※1

MSCI ESG Leaders Indexes※2

MSCI SRI Indexes※2

Ethibel EXCELLENCE Investment Register

MS-SRI

大阪ガスグループのCSR活動について、より詳しい情報を「大阪ガスグループCSRレポート」および、ホームページで紹介しています。

http://www.osakagas.co.jp/company/csr/

※1 FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標）はここに大阪ガス㈱が第三者調査の結果、FTSE4Good組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE4GoodはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE4Goodは責任ある投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。 http://www.ftse.com/products/indices/FTSE4Good

※2 大阪ガスのMSCIインデックスへの採用、および、MSCIロゴ、商標およびインデックス名の使用に際し、MSCIやその関係会社は大阪ガスへの資金提供や保証あるいは販売促進を行うものではありません。MSCIインデックスの排他的独占所有権はMSCIにあります。MSCI、MSCIインデックスの名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標です。
https://www.msci.com/esg-integration

コーポレート・ガバナンス

代表取締役 瀬戸口 哲夫　代表取締役会長 尾崎 裕　代表取締役 松坂 英孝　代表取締役社長 本荘 武宏　代表取締役 藤原 正隆

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

大阪ガスは、公正で透明な事業活動を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることが重要と考えています。その実現を目指し、株主の権利行使に適切に対応し、ステークホルダーとの対話と協働を通じて信頼の維持向上に努め、当社グループのCSR水準を一層高めていきます。また、当社グループを取り巻く経営環境の変化に迅速に対応し、透明、公正かつ果断な意思決定および効率的かつ適正な業務執行を行うために、現状の企業統治体制を採用し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を継続的に推し進めます。

コーポレート・ガバナンス推進体制と取り組み

1 株主総会

議案の熟慮期間を確保するため、招集通知の早期発送（約4週間前）を行っています。また、発送日前に招集通知を東京証券取引所ウェブサイト、当社ウェブサイトなどにて開示しています。議決権の行使については、インターネットなどによる電子投票制度を採用しています。

2 取締役（会）

取締役会は、社外取締役3人を含む13人で構成されており、子会社などを含めた当社グループ全般に関わる重要事項を取り扱い、迅速かつ的確な意思決定と監督機能の充実を図っています。2016年度は計13回実施し、出席率は99.4%でした。十分な審議時間が確保され、活発な議論が行われました。

3 執行役員

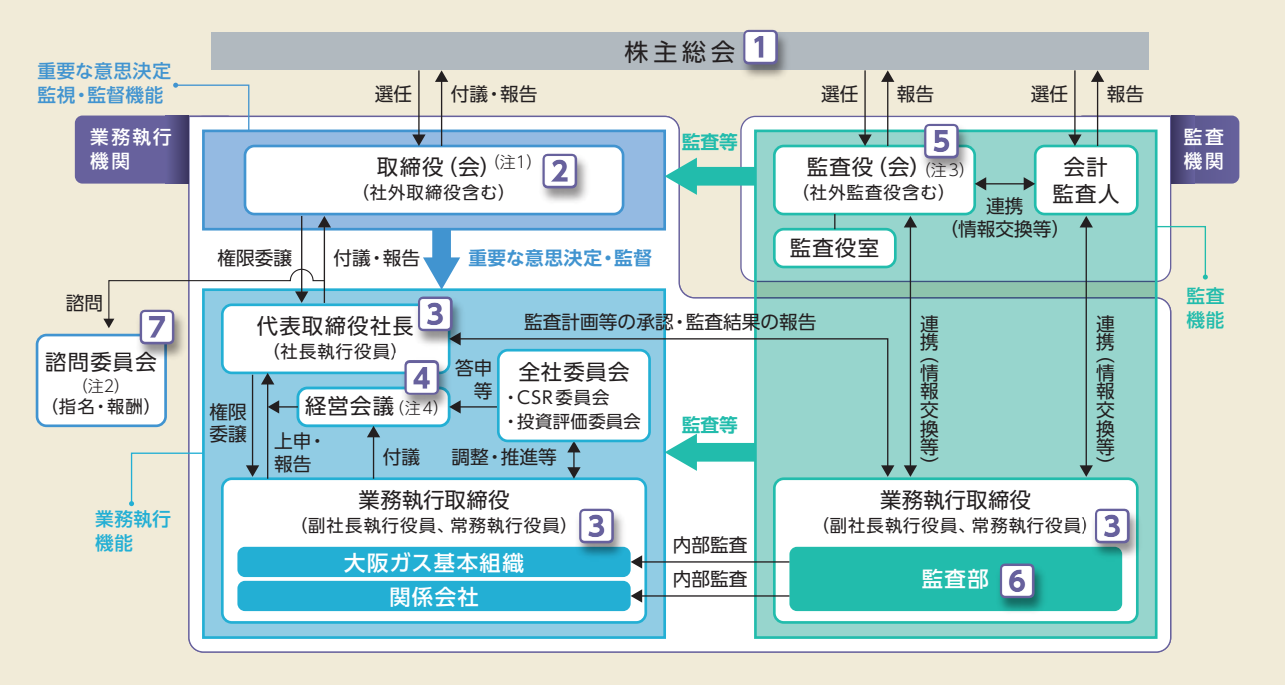
当社は、執行役員制度を導入し、取締役が経営の意思決定と監視・監督に注力することにより、取締役会を活性化して経営の効率性および監督機能を高めるように努めています。執行役員は取締役会で定めた職務の執行に従事するとともに、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務し、経営の意思決定を確実かつ効率的に実施しています。

4 経営会議

当社は経営会議で経営の基本方針および経営に関する重要な事項について、十分に審議を尽くした上で意思決定を行っています。経営会議は、社内規程「経営会議規程」に則って、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員、本部長および事業部長で構成されています。また、経営会議のうち原則年3回を「CSR推進会議」として開催し、CSRに関する活動計画の審議および活動報告を行っています。

コーポレートガバナンス体制図

(2017年6月29日現在)



(注1) 取締役会　:取締役13名 (社内取締役10名・社外取締役3名)
(注2) 諮問委員会:社外取締役 (3名)、社外監査役 (3名)、代表取締役社長、社長が指名する者 (他の代表取締役の中から2名まで)
(注3) 監査役会　:監査役5名 (常勤監査役 (社内) 2名、社外監査役3名)
(注4) 経営会議　:社長執行役員1名、副社長執行役員3名、常務執行役員8名

5 監査役 (会)

当社は監査役会設置会社を選択しています。監査役会は社外監査役3人を含む5人の監査役で構成され、それぞれが取締役の職務の執行を監査しています。

当社の監査役会を支える組織として、取締役の指揮命令系統外の専従スタッフ (4人) からなる監査役室を設置し、監査役の調査業務を補助することにより、監査役の監査機能の充実を図っています。

6 監査部

内部監査部門として監査部 (20人) を設置し、年間監査計画等に基づいて、独立・客観的な立場から、業務活動の基準適合性・効率性および制度・基準類の妥当性の評価等を実施し、課題を抽出のうえ、監査対象組織の業務改善に繋がる提言・フォローアップ等を行うとともに、監査結果を経営会議に報告しています。

監査部、監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高め、監査の実効性・質的向上を図っています。

7 諮問委員会

取締役・監査役の選任および取締役の報酬に関する事項については、客観性を確保し、決定プロセスの透明性を図る観点から、社外役員が過半数を占める任意の諮問委員会の審議を踏まえて決定することとしています。

リスクマネジメント

大阪ガスグループでは、基本組織長と関係会社社長は、損失の危機の管理を推進し、定期的にリスクマネジメントの点検を実施しています。各基本組織および各関係会社においては、リスクマネジメントの自己点検をシステム化した「G-RIMS (Gas Group Risk Management System)」を活用して、リスクの把握、対応状況の点検とフォロー等を実施しています。

また、保安・防災などのグループに共通するリスク管理に関しては、主管組織を明確にし、各基本組織および各関係会社をサポートすることで、グループ全体としてのリスクマネジメントに取り組んでおり、緊急非常事態に対する備えとして、災害対策に関する規程および事業継続計画を整備しています。

取 締 役

代表取締役会長
尾崎　裕

代表取締役社長
本荘 武宏

代表取締役
松坂 英孝

代表取締役
瀬戸口 哲夫

代表取締役
藤原 正隆

取締役
矢野 和久

取締役
藤原 敏正

取締役
宮川　正

取締役
西川 秀昭

取締役
松井　毅

取締役（社外役員）
森下 俊三

［略 歴］
昭和45年 4月 日本電信電話公社入社
平成16年 3月 西日本電信電話株式会社代表取締役社長
平成20年 6月 西日本電信電話株式会社取締役相談役
平成21年 6月 当社取締役（現）
平成22年 6月 西日本電信電話株式会社相談役
平成24年 6月 阪神高速道路株式会社取締役会長（現）
平成26年 7月 西日本電信電話株式会社シニアアドバイザー
平成26年10月 大阪府公安委員会委員長（現）
平成27年 3月 日本放送協会経営委員会委員（現）

［取締役会出席状況］（平成28年4月1日～平成29年3月31日）
13回開催された取締役会に13回出席しております。

取締役（社外役員）
宮原 秀夫

［略 歴］
平成 元年10月 大阪大学基礎工学部教授
平成10年 4月 大阪大学大学院基礎工学研究科長・基礎工学部長
平成14年 4月 大阪大学大学院情報科学研究科長
平成15年 8月 大阪大学総長
平成19年 9月 独立行政法人情報通信研究機構理事長
平成24年 6月 一般社団法人ナレッジキャピタル代表理事（現）
平成25年 4月 大阪大学大学院情報科学研究科特任教授
平成25年 6月 西日本旅客鉄道株式会社取締役（現）
平成25年 6月 当社取締役（現）
平成28年 4月 大阪大学大学院情報科学研究科招聘教授（現）
平成28年 6月 日本放送協会経営委員会委員（現）

［取締役会出席状況］（平成28年4月1日～平成29年3月31日）
13回開催された取締役会に12回出席しております。

取締役（社外役員）
佐々木 隆之

［略 歴］
昭和45年 4月 日本国有鉄道入社
平成14年 6月 株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット代表取締役社長
平成19年 6月 西日本旅客鉄道株式会社代表取締役副社長
平成21年 6月 西日本旅客鉄道株式会社代表取締役会長
平成21年 8月 西日本旅客鉄道株式会社代表取締役社長
平成24年 5月 西日本旅客鉄道株式会社取締役会長
平成28年 6月 西日本旅客鉄道株式会社取締役相談役（現）
平成28年 6月 当社取締役（現）

［取締役会出席状況］（平成28年4月1日～平成29年3月31日）
平成28年6月29日の就任後、11回開催された取締役会に11回出席しております。

監 査 役

監査役
川岸 隆彦

監査役
入江 昭彦

監査役（社外役員）
木村 陽子

［ 略 歴 ］
昭和62年12月 奈良女子大学家政学部助教授
平成 5 年10月 奈良女子大学生活環境学部助教授
平成12年 4月 奈良女子大学生活環境学部教授
平成12年12月 地方財政審議会委員
平成22年 4月 財団法人自治体国際化協会理事長
平成26年 4月 公益財団法人日本都市センター参与
平成26年 6月 当社監査役（現）
平成27年 4月 公立大学法人奈良県立大学理事（現）

［ 取締役会・監査役会出席状況 ］
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）
13回開催された取締役会に13回出席しております。また、14回開催された監査役会に14回出席しております。

監査役（社外役員）
八田 英二

［ 略 歴 ］
昭和60年 4月 同志社大学経済学部教授（現）
平成 8 年 4月 同志社大学経済学部長
平成10年 4月 同志社大学長
平成20年 2月 公益財団法人日本学生野球協会会長（現）
平成21年 4月 一般社団法人大学監査協会副会長（現）
平成23年10月 学校法人同志社理事長
平成27年 6月 一般財団法人全日本野球協会副会長（現）
平成27年 6月 当社監査役（現）
平成27年 9月 公益財団法人日本高等学校野球連盟会長（現）
平成29年 4月 学校法人同志社総長（現）
平成29年 4月 学校法人同志社理事長（現）

［ 取締役会・監査役会出席状況 ］
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）
13回開催された取締役会に13回出席しております。また、14回開催された監査役会に14回出席しております。

監査役（社外役員）
佐々木 茂美

［ 略 歴 ］
昭和49年 4月 裁判官任官
平成23年 5月 高松高等裁判所長官
平成24年 3月 大阪高等裁判所長官
平成25年 3月 裁判官退官
平成25年 4月 京都大学大学院法学研究科教授（現）
平成28年 6月 当社監査役（現）

［ 取締役会・監査役会出席状況 ］
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）
平成28年6月29日の就任後、11回開催された取締役会に11回出席しております。また、11回開催された監査役会に11回出席しております。

役員報酬について

各取締役の報酬額は、客観性を確保し決定プロセスの透明性を図る観点から、社外役員が過半数を占める任意の諮問委員会の審議を経た上で、株主総会でご承認いただいた上限額（月額63百万円）の範囲内で、取締役会の決議により決定することとしています。決定に当たっては、他社の水準や各取締役の地位及び担当等を踏まえるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現への意欲を高めるため、固定部分と直近３ヶ年の会社業績（連結）に連動する部分で構成しています。なお、任意の諮問委員会は社外委員と社内委員で構成され、社外委員は社外役員全員（社外取締役３名及び社外監査役３名）、社内委員は社長及び必要に応じて社長が指名する者(他の代表取締役の中から２名まで社長が指名可能）とし、議長は委員の中から互選により選任しています。

各監査役の報酬額は、株主総会で承認いただいた上限額（月額14百万円）の範囲内で、監査役の協議により、各監査役の地位等を踏まえて決定することとしています。

なお、取締役及び監査役に対する退職慰労金については、廃止しています。

（注）1 社外取締役については、業務執行から独立した立場であることから固定報酬としています。
（注）2 取締役(社外取締役を除く)は月額報酬から一定額を拠出し、役員持株会を通じて自社株式を購入しています。

社外役員の独立性と判断の基準

当社は、社外取締役３名及び社外監査役３名を選任しています。取締役･監査役の候補者選任にあたっては、多様な人材の中から、知識･経験、能力、人格等を勘案することを基本としており、その上で、社外役員候補者については、客観的な判断に資する独立性に加えて、幅広い識見、豊富な経験、出身分野における高い専門性等を勘案して選任しています。社外取締役には、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、その識見･経験等に基づき、独立した立場から業務執行取締役の職務の執行を監視･監督することを、また、社外監査役には、その識見･経験等に基づき、独立した立場から取締役の職務の執行に対する監査を厳正に行なうことを期待しています。社外取締役及び社外監査役は、会社法に基づく内部統制システムの運用状況、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価状況、内部監査の状況、CSR活動の状況等を、取締役会等において聴取するとともに、会計監査の監査報告の内容を確認しています。

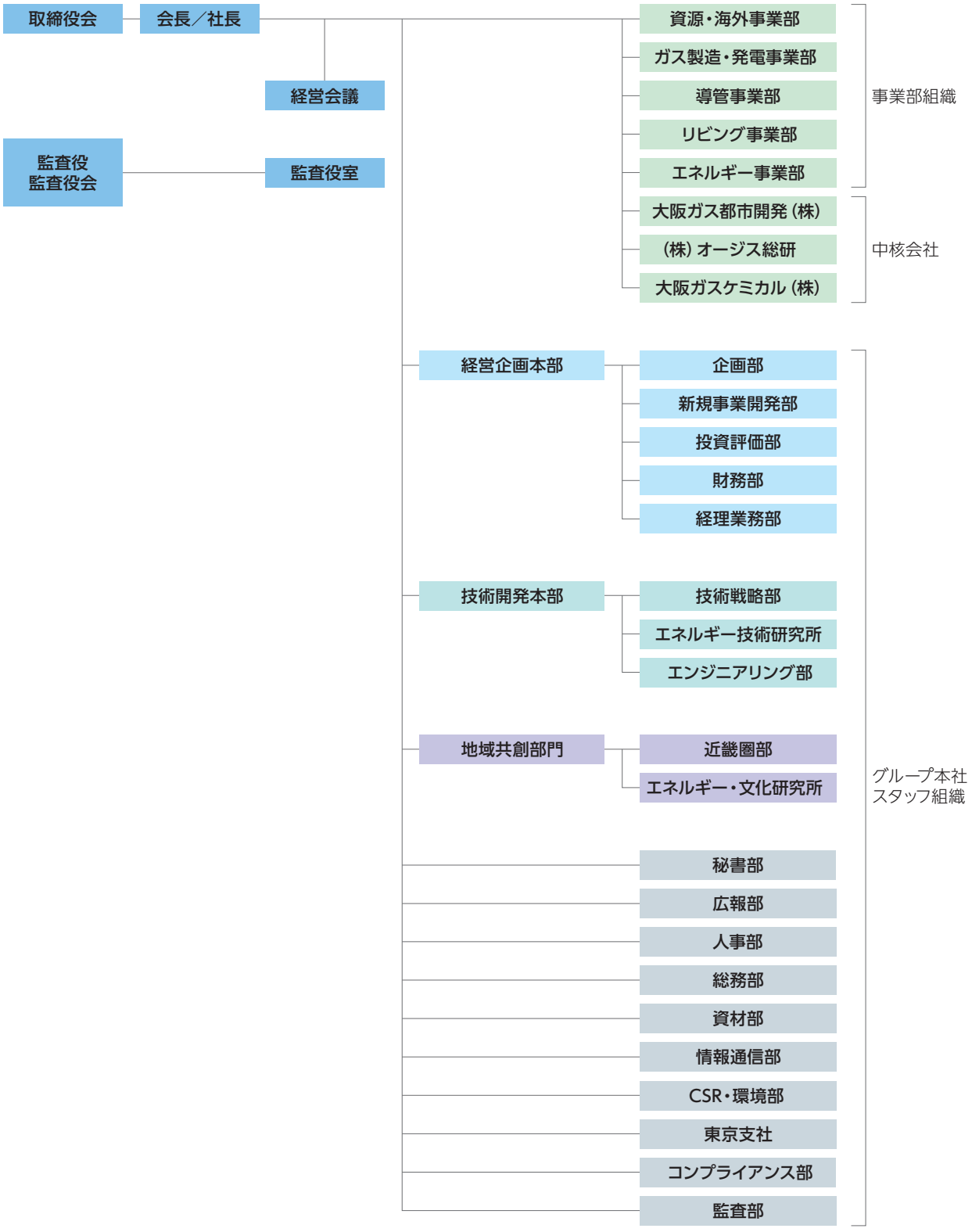
なお、社外取締役 森下俊三、宮原秀夫、佐々木隆之及び社外監査役 木村陽子、八田英二、佐々木茂美は、当社との間に意思決定に対して影響を与える特別な利害関係はなく、当社が定める社外役員に係る独立性の判断基準を満たしていることから、十分な独立性を有していると判断し、当社が上場している金融商品取引所に対して独立役員として届け出ています。

役員区分	報酬などの総額（百万円）	対象となる役員の員数（名）
取締役（社外取締役を除く）	512	14
監査役（社外監査役を除く）	66	3
社外役員	62	7

（注）人数および金額には、平成28年6月29日開催の第198回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名および監査役2名（内、社外監査役1名）を含んでいます。なお、報酬などの総額は、全額、基本報酬からなります。

大阪ガスグループの組織体制

2017年7月1日現在



※主な連結子会社はP66参照

財務セクション

51 連結財務サマリー
53 経営者による財務分析
59 連結貸借対照表
61 連結損益計算書
62 連結包括利益計算書
63 連結株主資本等変動計算書
65 連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務サマリー

大阪ガス株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
財務データ				
売上高	¥1,174,456	¥1,238,145	¥1,326,785	¥1,096,628
営業利益	93,729	75,611	66,932	91,140
税金等調整前当期純利益	88,078	72,478	64,510	82,572
親会社株主に帰属する当期純利益	52,929	40,283	36,041	48,384
設備投資	95,267	111,087	106,087	98,246
減価償却費	84,031	95,253	86,549	95,402
研究開発費	9,906	10,178	9,603	10,670
総資産	1,405,682	1,467,934	1,452,457	1,483,895
自己資本	668,887	648,592	612,566	666,689
有利子負債	487,827	566,441	573,483	539,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,354	134,282	120,691	229,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	(99,765)	(132,029)	(108,102)	(111,265)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(22,009)	12,495	(3,438)	(49,553)
発行済株式総数（千株）	2,235,669	2,158,383	2,158,383	2,158,383
1株当たり情報（円、米ドル）				
当期純利益（EPS）	¥ 23.77	¥ 18.27	¥ 16.72	¥ 22.50
純資産（BPS）	300.61	300.76	284.21	310.39
配当金	7.00	7.00	7.00	7.00
主要指標				
自己資本比率	47.6%	44.2%	42.2%	44.9%
D/E比率（倍）	0.73	0.87	0.94	0.81
総資産当期純利益率（ROA）	3.8%	2.8%	2.5%	3.3%
自己資本当期純利益率（ROE）	8.1%	6.1%	5.7%	7.6%
ガス販売量（百万㎥）	8,764	8,917	8,416	8,150
取付メーター数（千戸）	6,848	6,913	6,971	7,009
在籍人員（人）	16,435	16,682	19,009	19,268

注1：1米ドル=112.19円（2017年3月31日の実勢為替レート）で換算し、表示しています。
注2：自己資本比率=自己資本／総資産（期末）
注3：D/E比率=有利子負債／自己資本（期末）
注4：総資産当期純利益率（ROA）=当期純利益／期中平均総資産
注5：自己資本当期純利益率（ROE）=当期純利益／期中平均自己資本
注6：記載されている財務数値は、有価証券報告書を基準としておりますが、監査法人等の監査を受けているものではありません。

						単位：百万円	単位：千ドル
2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	**2017年3月期**	**2017年3月期**
¥1,187,142	¥1,294,781	¥1,380,060	¥1,512,581	¥1,528,164	¥1,322,012	**¥1,183,846**	**$10,552,161**
88,584	77,274	84,773	99,381	105,065	146,674	**97,250**	**866,836**
81,587	75,694	84,630	81,874	121,428	122,865	**91,596**	**816,439**
45,968	45,207	52,467	41,725	76,709	84,324	**61,271**	**546,136**
69,600	87,171	112,987	124,146	119,398	114,418	**88,657**	**790,246**
97,569	93,624	82,818	83,806	87,785	86,747	**86,206**	**768,399**
10,918	10,974	10,875	11,793	11,434	11,340	**10,374**	**92,468**
1,437,297	1,475,759	1,566,899	1,668,317	1,862,201	1,829,756	**1,886,577**	**16,815,916**
664,959	684,584	747,802	798,964	888,496	906,623	**961,905**	**8,573,899**
532,493	541,349	540,199	573,586	633,923	567,164	**540,668**	**4,819,218**
126,399	122,793	129,597	154,225	156,908	281,819	**148,801**	**1,326,335**
(82,408)	(107,764)	(116,791)	(175,591)	(110,704)	(144,198)	**(137,527)**	**(1,225,844)**
(41,257)	(8,279)	(27,897)	4,163	22,892	(90,716)	**(50,530)**	**(450,404)**
2,083,400	2,083,400	2,083,400	2,083,400	2,083,400	2,083,400	**2,083,400**	—
¥ 21.62	¥ 21.71	¥ 25.20	¥ 20.04	¥ 36.86	¥ 40.53	**¥ 29.46**	**$ 0.263**
319.33	328.77	359.16	383.90	426.98	435.85	**462.54**	**4.123**
8.00	8.00	8.50	9.00	9.50	10.00	**10.00**	**0.089**
46.3%	46.4%	47.7%	47.9%	47.7%	49.5%	**51.0%**	—
0.80	0.79	0.72	0.72	0.71	0.63	**0.56**	—
3.1%	3.1%	3.4%	2.6%	4.3%	4.6%	**3.3%**	—
6.9%	6.7%	7.3%	5.4%	9.1%	9.4%	**6.6%**	—
8,560	8,711	8,534	8,554	8,290	8,052	**8,694**	—
7,041	7,074	7,114	7,164	7,224	7,280	**7,338**	—
19,684	19,818	19,870	21,250	20,982	20,844	**20,762**	—

経営者による財務分析

1.経営環境

2017年3月期のわが国経済は、原油価格の緩やかな上昇を背景に世界経済が持ち直しの動きを見せる中、個人消費に改善の遅れがあるものの、円安・株高が進み、企業の設備投資や輸出、生産が好調に推移するなど、底堅い回復基調が続きました。

今後、米国の財政政策の動向や中国経済の減速などの下振れリスクには留意が必要ですが、政府による経済対策が本格化するなど、内需の下支えもあって、引き続き回復基調が続くことが見込まれます。

一方、エネルギーに関しては、国内における人口減少や工場の海外移転などによる需要の減少に加えて、2016年4 月の電力小売全面自由化に続き、2017年4月からガス小売も全面自由化されました。また、原油価格や世界のLNG 需給など、LNG調達環境の不確実性などのリスクも高まっています。

※LNG価格の変動については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺されますが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成により影響を受ける可能性があります。

2.2017年3月期決算の概況と2018年3月期決算の見通し

2017年3月期の売上高は、ガス事業で原料費調整制度によって都市ガスの販売単価が低めに推移したことなどにより、前期に比べて1,381億円減(−10.5%)の1兆1,838億円となりました。

経常利益は、ガス事業で原料価格の変動が都市ガス販売単価に反映されるまでのタイムラグによる影響 (スライド差損益) が前期に比べて縮小したことなどにより、387億円減(−28.7%)の962億円となりました。但し、スライド差損益を除くと、ガス事業における費用減、海外エネルギー事業での増益などにより、増益となりました。

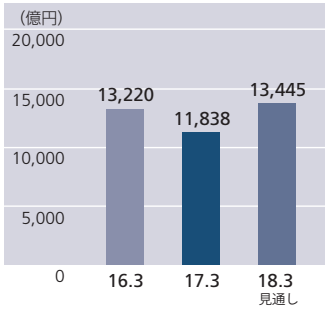
親会社株主に帰属する当期純利益は、230億円減(−27.3%)の612億円となりました。

2018年3月期の売上高は、前期に比べてLNG価格が上昇すると想定しており、原料費調整制度に基づく都市ガス販売単価の上昇などにより、当期に比べて1,606億円増 (+13.6%) の1兆3,445億円となる見通しです。

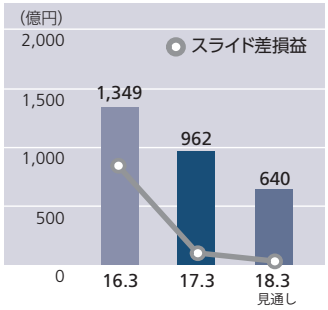
経常利益は、原料価格の変動が都市ガス販売単価に反映されるまでのタイムラグによる影響が前期に比べて縮小することや、海外エネルギー事業の減益影響、またガス小売全面自由化に伴う影響などにより、前期に比べて322億円減 (−33.5%) の640億円となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べて187億円減 (−30.6%) の425億円となる見通しです。

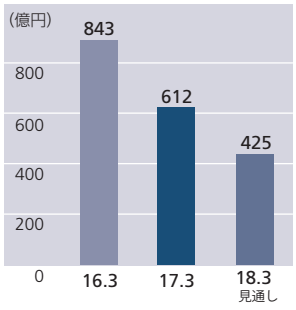
連結売上高



連結経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期見通し
原油価格 ($/bbl)	48.7	47.5	55.0
為替レート (円/$)	120.2	108.3	115.0

3.セグメント別事業の2017年3月期決算の概況と2018年3月期決算の見通し

(1) 2017年3月期決算の概況

① ガス セグメント

売上高は、原料費調整制度によって都市ガス販売単価が低めに推移したことなどにより、前期に比べて1,461億円減(−15.4%)の8,023億円となりました。

セグメント利益は、原料価格の変動が都市ガス販売単価に反映されるまでのタイムラグによる影響が前期に比べて縮小したことなどにより、前期に比べて476億円減(−49.7%)の481億円となりました。

② LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、電力事業の増収などにより、前期に比べて25億円増(+1.3%)の2,090億円となりました。

セグメント利益は、電力事業の減益などにより、前期に比べて67億円減(−23.5%)の220億円となりました。

③ 海外エネルギー

売上高は、豪州におけるゴーゴンプロジェクトの生産開始などにより、前期に比べて39億円増(+21.0%)の226億円となりました。

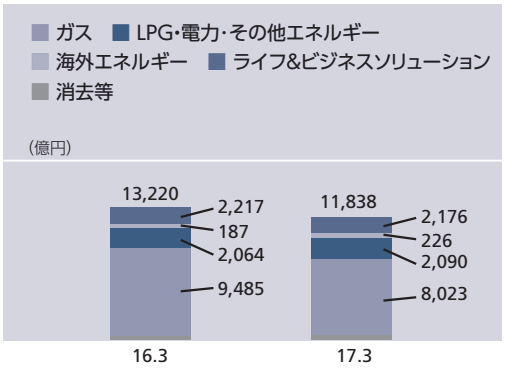
セグメント利益は、北海油田における持分法による投資利益の増加などにより74億円(前期は2億円の損失)となりました。

④ ライフ&ビジネス ソリューション

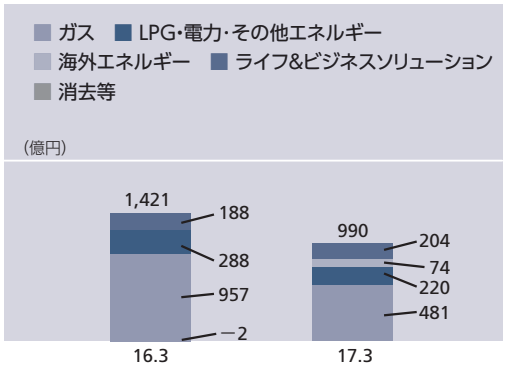
売上高は、材料ソリューション事業の減収などにより、前期に比べて41億円減(−1.9%)の2,176億円となりました。

セグメント利益は、不動産事業の増益などにより、前期に比べて15億円増(+8.4%)の204億円となりました。

セグメント売上高



セグメント利益



(2) 2018年3月期見通し

当社グループは、長期経営ビジョン・中期経営計画「Going Forward Beyond Borders」に掲げた経営方針に沿って事業区分の見直しを行ったことに伴い、2018年3月期第1四半期決算より報告セグメントの見直しを行います。

2018年3月期の見通しについて、見直し後の報告セグメントに従って説明します。

① 国内エネルギー・ガス

売上高は、原料費調整制度によって都市ガス販売単価が上昇することなどにより、前期に比べて1,082億増(+11.9%)の1兆195億円となる見通しです。

セグメント利益は、原料価格の変動が都市ガス販売単価に反映されるまでのタイムラグによる影響が前期に比べて縮小することや、ガス販売量が減少することなどにより、前期に比べて262億円減(−47.5%)の290億円となる見通しです。

② 国内エネルギー・電力

売上高は、電力販売量が増加することなどにより、前期に比べて594億円増(+55.3%)の1,670億円となる見通しです。

セグメント利益は、競争激化による影響などにより、前期に比べて22億円減(−13.6%)の140億円となる見通しです。

③ 海外エネルギー

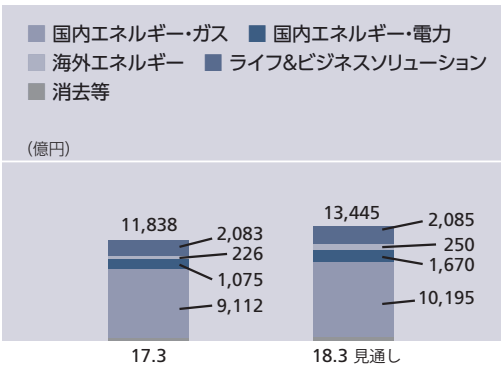
売上高は、豪州におけるゴーゴンプロジェクトの生産増などにより、前期に比べて23億円増(+10.5%)の250億円となる見通しです。

セグメント利益は、フリーポートプロジェクト関連の影響などにより、40億円減(−50%)の40億円となる見通しです。

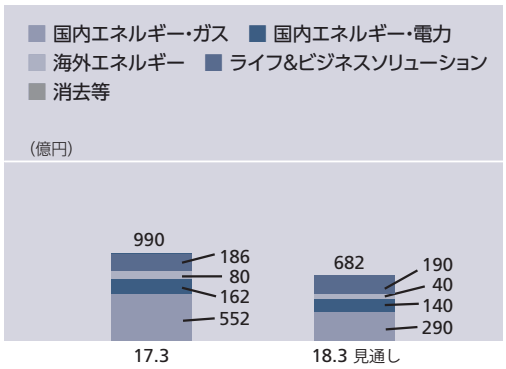
④ ライフ&ビジネス ソリューション

売上高、セグメント利益共に前期並みとなる見通しです。

セグメント売上高



セグメント利益



4. ガス・電力の販売状況

(1) 2017年3月期決算の概況

① 個別ガス販売量

大阪ガス個別のガス販売量は、前期に比べて8.0%増の86億6千42万m³となりました。

家庭用ガス販売量は、冬場の気温・水温が前年に比べて低く推移し給湯・暖房需要が増加したことなどにより、前期に比べて0.9%増の21億3百万m³となりました。

業務用その他のガス販売量は、大規模な需要開発などにより、前期に比べて10.5%増の65億6千万m³となりました。

② 電力販売量

電力販売量は、小売の電力販売量が増加したことなどにより、前期に比べて5.2%増の89億4千8百万kWhとなりました。

(2) 2018年3月期決算の見通し

① 個別ガス販売量

大阪ガス個別のガス販売量は、前期に比べて6.3%減の81億1千8百万m³となる見通しです。

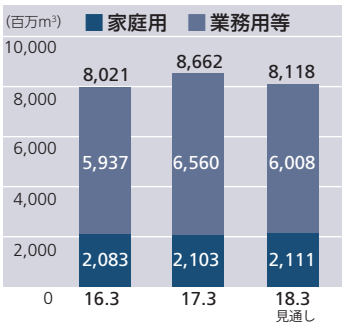
家庭用ガス販売量は、平年並みの気温を前提とすることで、上期の気温・水温が前年に比べて低く推移し、給湯需要が増加することなどにより、前期に比べて0.4%増の21億1千1百万m³となる見通しです。

業務用その他のガス販売量は、発電需要の減少、自由化影響に加え、IPPの契約満了に伴う大口ガス供給から自家使用へのカウント方法の変更などにより、前期に比べて8.4%減の60億8百万m³となる見通しです。

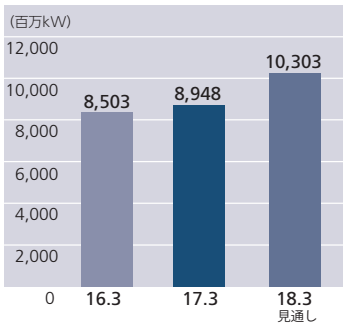
② 電力販売量

電力販売量は、小売の電力販売量が増加することなどにより、前期に比べて15.1%増の103億3百万kWhとなる見通しです。

個別ガス販売量実績



連結電力販売量実績



5.資産、負債および純資産の分析と財務政策

(1) 資産、負債および純資産の分析

2017年3月末の総資産は1兆8,865億円となり、前期に比べて568億円増加しました。これは、固定資産が投資有価証券の増加などにより、前期に比べて913億円増加したこと、流動資産が現金及び預金の減少などにより、前期に比べて345億円減少したことなどによるものです。

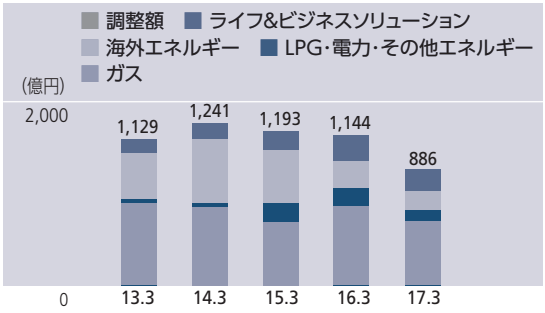
2017年3月末の負債は8,947億円となり、前期末に比べて7億円増加しました。2017年3月末の純資産は9,918億円となり、前期末に比べて560億円増加しました。これは、株主資本が利益剰余金の増加などにより、前期末に比べて402億円増加したこと、その他の包括利益累計額が退職給付に係る調整累計額の増加などにより、前期に比べて150億円増加したことなどによるものです。

以上の結果、2017年3月末の自己資本比率は51.0%となり、前期に比べて1.4ポイント増加しました。

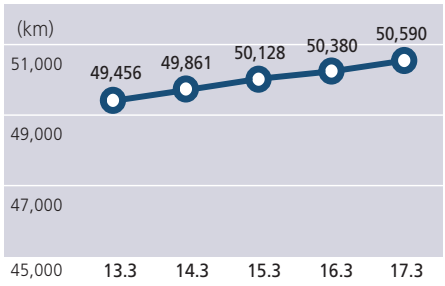
(2) 設備投資実績

大阪ガスグループは、ガス需要の変動に着実に対処し、都市エネルギーの安定的、かつ、合理的な製造供給体制を確立するため設備投資を行うとともに、ガス以外の事業分野においても、将来の事業展開をにらんだ設備投資を行っています。

2017年3月期の設備投資額は、前期を257億円下回る886億円となりました。ガスセグメントで製造設備への投資額が減少し、LPG・電力・その他エネルギーセグメントでは発電設備への投資額が減少、海外エネルギーセグメントでは上流事業への投資額が減少しました。



導管延長



※2015年3月期から、再生可能エネルギー事業について、事業内容に応じて「LPG・電力・その他エネルギーセグメント」または「海外エネルギーセグメント」に移管しています。

(3) 財務政策

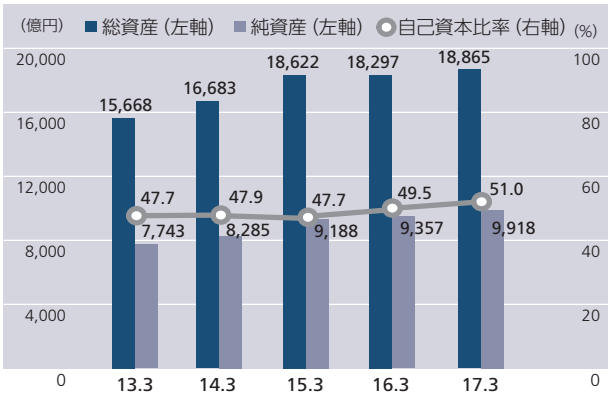
大阪ガスグループは、2017年3月に策定した長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020「Going Forward Beyond Borders」において経営指標を定めました。財務健全性指標としては、連結D/E比率(有利子負債/自己資本)0.7程度、連結自己資本比率50%程度を中長期的に維持していくことを掲げています。

大阪ガスグループはこれまで、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の導入によるグループ全体の資金効率向上策、フリーキャッシュ・フローを活用した有利子負債の削減や自己株式取得などの投下資本効率向上策の実施 のほか、事業遂行上の様々なリスクに起因する収益変動をヘッジするための財務リスクマネジメントなどの取組みを通じて、財務健全性の維持・向上を図ってきました。

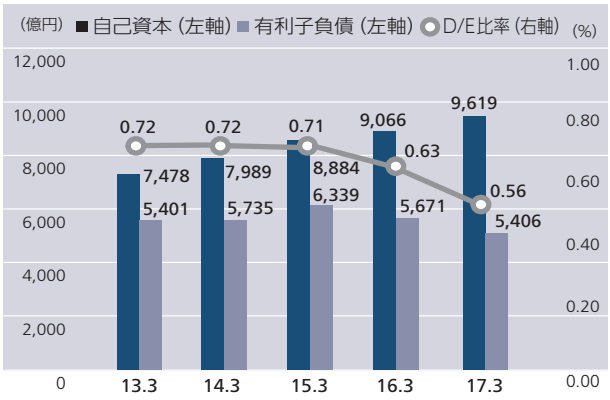
2017年3月期の有利子負債は前期に比べて264億円減少する一方、利益剰余金の増加により自己資本は増加し、連結D/E比率は0.56、連結自己資本比率は51.0%となっており、財務健全性を維持しています。

今後も長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020の実現に向け、資金効率・資本効率のさらなる向上や財務リスクマネジメントなどに積極的に取り組んでいきます。

総資産・純資産・自己資本比率



自己資本、有利子負債、D/E比率



6. キャッシュ・フローの概況

2017年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて1,330億円減の1,488億円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前期に比べて減少したこと、未払消費税等が前期に比べて減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて66億円支出減の1,375億円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前期に比べて減少したこと、長期貸付けによる支出が前期に比べて減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて401億円支出減の505億円の支出となりました。これは、社債の償還による支出が前期に比べて減少したこと、社債の発行による収入が前期に比べて増加したことなどによるものです。

以上の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた当期のキャッシュ・フローは424億円のマイナスとなり、2017年3月末の現金及び現金同等物の残高は、1,669億円となりました。

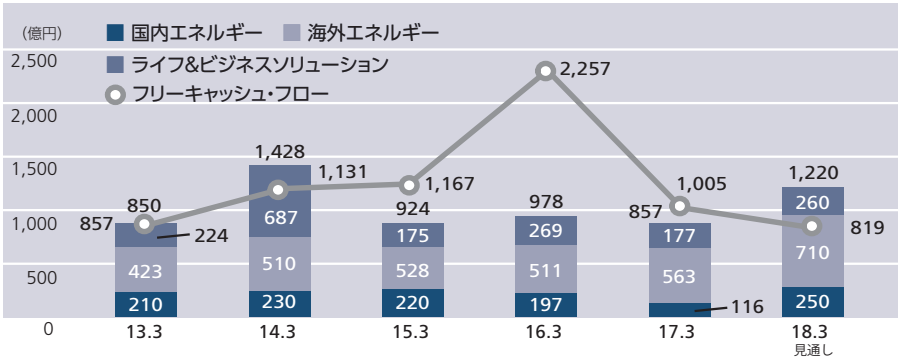
(単位：億円)

	2016年3月期	2017年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,818	1,488	−1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	−1,441	−1,375	+66
財務活動によるキャッシュ・フロー	−907	−505	+401
現金及び現金同等物の増減額	465	−424	−890
現金及び現金同等物の期末残高	2,093	1,669	−424
フリーキャッシュ・フロー	2,257	1,005	−1,252

7. フリーキャッシュ・フローと成長投資の推移

2017年3月期の連結フリーキャッシュ・フローは1,005億円で、2016年3月期から1,252億円減少しました。主に原料価格の変動が都市ガス販売単価 に反映されるまでのタイムラグによる影響が減少したことなどにより、営業キャッシュ・フローが減少したことによるものです。成長投資は、海外エネルギー事業への投資を中心に、857億円を実行しました。

2018年3月期の連結フリーキャッシュ・フローは819億円で、2017年3月期から185億円減少する見通しです。主に原料価格の変動が都市ガス販売単価に反映されるまでのタイムラグによる影響が減少することなどにより、営業キャッシュ・フローが減少することによるものです。成長投資は、海外エネルギー事業への投資を中心とした、1,220億円を計画しております。



8. 格付け

大阪ガスでは、資金調達においても競争力の強化を目指すことが健全な財務戦略の遂行において重要な課題であると認識し、財務格付維持などの健全性の観点に基づいた財務健全性指標を定めており、配当、自己株取得などの株主還元とのバランスとりながら目指します。

現在、大阪ガスは、海外格付機関において「AA」格や「Aa」格、国内格付機関では「AA」格を維持しており、今後も健全な財務体質を目指します。

格付け状況 (2017年3月31日現在)

R&I	AA+
Moody's	Aa3
Standard & Poor's	AA−

9. 事業等のリスクと対応

大阪ガスグループは、次のリスクに備え、為替、原料等のデリバティブ、災害保険等の各種保険、基幹ＩＴシステムのセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、業務執行状況の適切な把握と監督、保安、災害対策、事業継続計画の策定・見直しなどによって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努めます。

■ 大阪ガスグループの事業全体に関するリスク

① 経済金融社会情勢、景気等の変動、市場の縮小

国内外における経済、金融、社会情勢、景気の悪化などによる、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者、取引先の倒産、人口減少や工場の海外移転など。

② 為替、調達金利の変動

③ 大規模な災害・事故・感染症などの発生

大規模な自然災害、テロ、事故の発生、新型インフルエンザ等感染症の大規模な流行。

④ 各種政策・法令・制度等の変更

環境・社会・ガバナンスに関する国際規範や、ガス事業法、電気事業法、会社法、金融商品取引法や環境・労働安全衛生・人権に関する法令等、国内外の規範、政策、法令、制度などの変更。

⑤ 競争の激化

あらゆる事業分野における、他事業者との競争激化。

⑥ 基幹ＩＴシステムの停止・誤作動

ガスの製造、供給や料金に関するシステムなど、基幹的なＩＴシステムの停止、誤作動。

⑦ 取扱商品・サービスの品質に関するトラブル

当社グループが取り扱う商品・サービスに関する品質上のトラブルが発生した場合における、対応に要する 費用の支出や社会的信用の低下。

⑧ 情報漏洩

当社グループが保有するお客さま情報、技術情報をはじめとする、業務上取り扱う重要情報の社外流出。

⑨ コンプライアンス違反

法令等に反する行為が発生した場合における、社会的信用の低下及び費用の発生。

■感度

① 原油価格

原油価格+1$/bblの変化に対し、2018.3期の連結経常利益は約-10億円変動する可能性がある。

② 為替レート

為替レート+1円/$の変化に対し、2018.3期の連結経常利益は-9億円変動する可能性がある。

③ 金利

金利+1%の変動に対し、2018年3月期の連結営業外収支が年間−4億円変動する可能性がある。

■ 大阪ガスグループの主要な事業に関するリスク

① 国内エネルギー事業

a. 気温・水温の変動によるエネルギー需要への影響

感度：気温・水温1度の変化に対し、家庭用ガス販売量は、春秋期約7%・夏期約8%・冬期約6%変動する可能性がある。

b. 原燃料費の変動

原油価格、為替相場の変動、調達先との契約更改や価格交渉の動向などによる原燃料費の変動※。

※ＬＮＧ価格の変動については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成により影響を受ける可能性があります。

c. 原燃料調達に関するトラブル

ガス、電力の原燃料であるＬＮＧなどの、調達先の設備や操業などに関するトラブル。

d. ガスの製造・供給に関するトラブル

自然災害や事故などによる、ガスの製造、供給に関するトラブル。

e. 発電、電力の供給に関するトラブル

自然災害や事故、燃料調達トラブルなどによる、発電、電力の供給に関するトラブル。

f. ガス消費機器、設備に関するトラブル

ガスの消費機器、設備に関する重大なトラブル。

g. 他事業者との競合激化及びそれに伴う消費者の事業者選択

② 海外エネルギー事業

当社グループが事業を行っている国における政策、規制の実施や変更、経済社会情勢の悪化、技術的問題などの要因によるプロジェクトの遅延・中止や採算の悪化などの事業環境の変化。

連結貸借対照表

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2016年及び2017年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千ドル
	2016	2017	2017
資産の部			
固定資産			
有形固定資産			
製造設備	¥ 89,192	¥ 91,943	$ 819,533
供給設備	297,424	286,889	2,557,175
業務設備	60,257	58,912	525,109
その他の設備	291,836	387,286	3,452,054
建設仮勘定	172,949	87,706	781,763
有形固定資産合計	911,659	912,737	8,135,637
無形固定資産			
無形固定資産合計	89,613	77,483	690,649
投資その他の資産			
投資有価証券	236,774	316,981	2,825,394
退職給付に係る資産	25,154	38,615	344,195
その他	51,729	60,073	535,461
貸倒引当金	(1,811)	(1,376)	(12,266)
投資その他の資産合計	311,846	414,293	3,692,785
固定資産合計	1,313,119	1,404,514	12,519,072
流動資産			
現金及び預金	209,982	167,583	1,493,749
受取手形及び売掛金	167,246	177,512	1,582,252
リース債権及びリース投資資産	16,127	24,147	215,238
たな卸資産	79,782	69,778	621,963
その他	44,607	44,670	398,166
貸倒引当金	(1,110)	(1,629)	(14,527)
流動資産合計	516,636	482,062	4,296,843
資産合計	¥1,829,756	¥1,886,577	$16,815,916

注：記載されている財務数値は、有価証券報告書を基準としておりますが、監査法人等の監査を受けているものではありません。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2016	2017	2017
負債の部			
固定負債			
社債	¥ 184,975	¥ 194,979	$ 1,737,943
長期借入金	300,588	267,666	2,385,830
繰延税金負債	21,864	26,451	235,773
ガスホルダー修繕引当金	1,649	1,416	12,625
保安対策引当金	12,549	10,897	97,130
投資損失引当金	6,999	6,999	62,393
債務保証損失引当金	1,757	—	—
器具保証引当金	8,377	14,282	127,307
退職給付に係る負債	18,145	18,709	166,764
その他	37,725	91,033	811,423
固定負債合計	594,633	632,436	5,637,194
流動負債			
1年以内に期限到来の固定負債	54,521	50,267	448,054
支払手形及び買掛金	53,882	50,246	447,870
短期借入金	25,916	23,118	206,067
未払法人税等	33,834	22,942	204,494
その他	131,181	115,695	1,031,242
流動負債合計	299,336	262,269	2,337,729
負債合計	893,970	894,706	7,974,924
純資産の部			
株主資本			
資本金	132,166	132,166	1,178,061
発行可能株式総数	3,707,506,909株(※)		
発行済株式数	2016年 2,083,400,000株		
	2017年 2,083,400,000株(※)		
資本剰余金	19,320	19,319	172,199
利益剰余金	712,401	752,872	6,710,688
自己株式	(1,275)	(1,492)	(13,306)
自己名義所有株式数	2016年 3,256,640株		
	2017年 3,764,066株		
株主資本合計	862,613	902,865	8,047,642
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	44,143	51,678	460,634
繰延ヘッジ損益	(12,347)	(9,500)	(84,680)
土地再評価差額金	(737)	(737)	(6,577)
為替換算調整勘定	28,924	17,993	160,387
退職給付に係る調整累計額	(15,972)	(393)	(3,507)
その他の包括利益累計額合計	44,010	59,040	526,256
非支配株主持分	29,162	29,965	267,092
純資産合計	935,786	991,870	8,840,991
負債純資産合計	¥1,829,756	¥1,886,577	$16,815,916

(※) 2017年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決された。
これにより、2017年10月1日をもって、発行可能株式数は700,000,000株となり、発行済株式総数は理論上416,680,000株となる。

連結損益計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2016年3月期及び2017年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル
	2016	2017	2017
売上高	¥1,322,012	¥1,183,846	$10,552,161
売上原価	814,760	745,139	6,641,762
売上総利益	507,251	438,707	3,910,398
供給販売費及び一般管理費	360,576	341,457	3,043,561
営業利益	146,674	97,250	866,836
営業外収益			
受取利息	448	386	3,444
受取配当金	3,262	3,163	28,201
持分法による投資利益	—	1,785	15,919
設備負担金収入	604	2,404	21,436
雑収入	5,552	6,419	57,220
営業外収益合計	9,867	14,160	126,222
営業外費用			
支払利息	10,003	9,612	85,679
持分法による投資損失	4,538	—	—
雑支出	7,012	5,521	49,219
営業外費用合計	21,555	15,134	134,899
経常利益	134,986	96,276	858,158
特別利益			
固定資産売却益	2,467	—	—
特別利益合計	2,467	—	—
特別損失			
減損損失	14,588	1,744	15,553
事業構造改善費用	—	2,935	26,166
特別損失合計	14,588	4,680	41,719
税金等調整前当期純利益	122,865	91,596	816,439
法人税、住民税及び事業税	43,394	31,622	281,866
法人税等調整額	(5,478)	(3,233)	(28,822)
法人税等合計	37,916	28,388	253,043
当期純利益	84,949	63,207	563,395
非支配株主に帰属する当期純利益	624	1,936	17,259
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 84,324	¥ 61,271	$ 546,136

	単位：円		単位：ドル
	2016	2017	2017
1株当たり当期純利益	¥40.53	¥29.46	$0.263
1株当たり配当額	10.00	10.00	0.089

注：記載されている財務数値は、有価証券報告書を基準としておりますが、監査法人等の監査を受けているものではありません。

連結包括利益計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2016年3月期及び2017年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル
	2016	2017	2017
当期純利益	¥84,949	**¥63,207**	**$563,395**
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(6,736)	**7,543**	**67,242**
繰延ヘッジ損益	(3,926)	**1,401**	**12,490**
為替換算調整勘定	(4,078)	**(7,506)**	**(66,910)**
退職給付に係る調整額	(22,528)	**15,593**	**138,988**
持分法適用会社に対する持分相当額	(9,422)	**(2,209)**	**(19,692)**
その他の包括利益合計	(46,692)	**14,822**	**132,118**
包括利益	¥38,256	**¥78,029**	**$695,514**
（内訳）			
親会社株主に係る包括利益	¥39,452	**¥76,301**	**$680,105**
非支配株主に係る包括利益	¥(1,196)	**¥ 1,728**	**$ 15,409**

注：記載されている財務数値は、有価証券報告書を基準としておりますが、監査法人等の監査を受けているものではありません。

連結株主資本等変動計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2016年3月期及び2017年3月期

単位：百万円

2016年3月期	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥132,166	¥19,488	¥648,896	¥(938)	¥799,613
当期変動額					
剰余金の配当			(20,808)		(20,808)
親会社株主に帰属する当期純利益			84,324		84,324
自己株式の取得				(357)	(357)
自己株式の処分		4		20	25
持分法の適用範囲の変動			(11)		(11)
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		(173)			(173)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	(168)	63,504	(336)	62,999
当期末残高	¥132,166	¥19,320	¥712,401	¥(1,275)	¥862,613

単位：百万円

2017年3月期	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥132,166	¥19,320	¥712,401	¥(1,275)	¥862,613
当期変動額					
剰余金の配当			(20,800)		(20,800)
親会社株主に帰属する当期純利益			61,271		61,271
自己株式の取得				(226)	(226)
自己株式の処分		0		9	9
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		(1)			(1)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	(0)	40,470	(217)	40,251
当期末残高	¥132,166	¥19,319	¥752,872	¥(1,492)	¥902,865

単位：千ドル

2017年3月期	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	$1,178,061	$172,207	$6,349,956	$(11,366)	$7,688,858
当期変動額					
剰余金の配当			(185,403)		(185,403)
親会社株主に帰属する当期純利益			546,136		546,136
自己株式の取得				(2,021)	(2,021)
自己株式の処分		3		81	85
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		(12)			(12)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	(8)	360,732	(1,939)	358,783
当期末残高	$1,178,061	$172,199	$6,710,688	$(13,306)	$8,047,642

注：記載されている財務数値は、有価証券報告書を基準としておりますが、監査法人等の監査を受けているものではありません。

単位：百万円

その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
¥50,868	¥(6,519)	¥(737)	¥39,341	¥5,929	¥88,882	¥30,373	¥918,869
							(20,808)
							84,324
							(357)
							25
							(11)
							(173)
(6,724)	(5,827)		(10,417)	(21,902)	(44,871)	(1,211)	(46,083)
(6,724)	(5,827)	—	(10,417)	(21,902)	(44,871)	(1,211)	16,916
¥44,143	¥(12,347)	¥(737)	¥28,924	¥(15,972)	¥44,010	¥29,162	¥935,786

単位：百万円

その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
¥44,143	¥(12,347)	¥(737)	¥28,924	¥(15,972)	¥44,010	¥29,162	¥935,786
							(20,800)
							61,271
							(226)
							9
							—
							(1)
7,535	2,846		(10,930)	15,578	15,030	802	15,832
7,535	2,846	—	(10,930)	15,578	15,030	802	56,084
¥51,678	¥(9,500)	¥(737)	¥17,993	¥(393)	¥59,040	¥29,965	¥991,870

単位：千ドル

その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
$393,471	$(110,054)	$(6,577)	$257,816	$(142,368)	$392,287	$259,937	$8,341,083
							(185,403)
							546,136
							(2,021)
							85
							—
							(12)
67,163	25,374		(97,429)	138,860	133,969	7,154	141,124
67,163	25,374	—	(97,429)	138,860	133,969	7,154	499,908
$460,634	$(84,680)	$(6,577)	$160,387	$(3,507)	$526,256	$267,092	$8,840,991

連結キャッシュ・フロー計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2016年3月期及び2017年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル
	2016	2017	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥122,865	¥91,596	$816,439
減価償却費	86,747	86,206	768,399
長期前払費用償却額	5,369	5,389	48,039
減損損失	14,588	1,744	15,553
事業構造改善費用	—	2,935	26,166
設備負担金収入	(604)	(2,404)	(21,436)
器具保証引当金の増減額	5,482	5,904	52,633
退職給付に係る資産の増減額	409	8,221	73,281
受取利息及び受取配当金	(3,711)	(3,550)	(31,645)
支払利息	10,003	9,612	85,679
持分法による投資損益	4,538	(1,785)	(15,919)
売上債権の増減額	23,852	(11,151)	(99,400)
たな卸資産の増減額	24,346	9,166	81,704
仕入債務の増減額	(2,275)	(3,428)	(30,561)
未払費用の増減額	(6,294)	(968)	(8,634)
未払消費税等の増減額	(415)	(11,776)	(104,973)
その他	37,257	7,563	67,418
小計	322,161	193,274	1,722,744
利息及び配当金の受取額	6,387	7,700	68,641
利息の支払額	(10,224)	(9,657)	(86,078)
法人税等の支払額	(36,504)	(42,516)	(378,972)
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,819	148,801	1,326,335
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(109,910)	(83,435)	(743,696)
無形固定資産の取得による支出	(7,646)	(9,286)	(82,776)
長期前払費用の取得による支出	(5,383)	(6,463)	(57,610)
関係会社株式の取得による支出	(25,975)	(32,810)	(292,452)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(1,998)	(0)	(6)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	414	618	5,516
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	(41)	(366)
長期貸付けによる支出	(7,791)	(5,117)	(45,612)
その他	14,092	(991)	(8,839)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(144,198)	(137,527)	(1,225,844)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	15,456	19,248	171,570
長期借入金の返済による支出	(25,298)	(18,763)	(167,250)
社債の発行による収入	—	10,000	89,134
社債の償還による支出	(53,131)	(35,700)	(318,210)
非支配株主からの払込みによる収入	190	133	1,188
配当金の支払額	(20,809)	(20,803)	(185,433)
非支配株主への配当金の支払額	(602)	(948)	(8,451)
その他	(6,521)	(3,696)	(32,952)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(90,716)	(50,530)	(450,404)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(328)	(3,197)	(28,504)
現金及び現金同等物の増減額	46,574	(42,454)	(378,419)
現金及び現金同等物の期首残高	162,793	209,367	1,866,188
現金及び現金同等物の期末残高	¥209,367	¥166,912	$1,487,769

注：記載されている財務数値は、有価証券報告書を基準としておりますが、監査法人等の監査を受けているものではありません。

主な連結子会社

2017年3月31日現在

セグメント	会社の名称	主要な事業の内容	資本金（百万円）	議決権所有割合（%）
ガス	エネテック京都（株）	ガス機器および住宅設備機器の販売、ガス機器工事	30	100.0
	大阪ガス住宅設備（株）	ガス機器、住宅設備機器の販売	450	100.0
	大阪ガス・カスタマーリレーションズ（株）	ガス設備および機器の保守点検、ガスメーターの検針、ガス料金の回収など	50	100.0
	大阪ガスセキュリティサービス（株）	警備および防災業務の受託、ホームセキュリティシステムの販売など	100	100.0
	関西ビジネスインフォメーション（株）	コールセンター受託、人材サービス、各種調査およびコンサルティングなど	100	100.0
	（株）きんぱい	ガス配管工事、ガス機器および住宅設備機器の販売	300	100.0
	（株）OGCTS	エネルギー設備機器の販売および施工、熱供給事業など	1,150	100.0
LPG・電力・その他エネルギー	大阪ガスLPG（株）	LPGなどの販売	100	100.0
	日商LPガス（株）	LPGなどの販売	1,726	52.5
	日商プロパン石油（株）	LPGなどの販売	60	100.0
	（株）ガスアンドパワー	電気供給事業	1,368	100.0
	泉北天然ガス発電（株）	電気供給事業	2,000	90.0
	中山名古屋共同発電（株）	電気供給事業	450	95.0
	大阪ガスリキッド（株）	液化窒素、液化酸素、液化アルゴンなどの販売	1,110	100.0
海外エネルギー	大阪ガスインターナショナルトランスポート（株）	LNG輸送タンカーの賃貸	3,190	100.0
	Osaka Gas Australia Pty. Ltd.（注1）	石油および天然ガスに関する開発、投資など	1,314百万米ドル	100.0
	Osaka Gas Gorgon Pty. Ltd.（注1）	石油および天然ガスに関する開発、投資など	322百万米ドル	100.0
	Osaka Gas Ichthys Pty. Ltd.（注1）	石油および天然ガスに関する開発、投資など	152百万米ドル	100.0
	Osaka Gas Ichthys Development Pty. Ltd.（注1）	石油および天然ガスに関する開発、投資など	149百万米ドル	100.0
	Osaka Gas UK, Ltd.（注1）	エネルギー供給事業に関する投資など	134百万ユーロ	100.0
	Osaka Gas USA Corporation	石油および天然ガスならびにエネルギー供給事業に関する投資など	1米ドル	100.0
ライフ&ビジネスソリューション	大阪ガスケミカル（株）（注1）	ファイン材料、炭素材製品、活性炭および木材保護塗料などの製造、販売	14,231	100.0
	大阪ガス都市開発（株）	不動産の開発、賃貸、管理、分譲	1,570	100.0
	大阪ガスファイナンス（株）	リース、クレジット、保険代理店業など	600	100.0
	（株）オージースポーツ	スポーツ施設の経営、運営受託など	100	100.0
	（株）オージス総研	ソフトウェア開発、コンピュータによる情報処理サービス	440	100.0
	さくら情報システム（株）	ソフトウェア開発、コンピュータによる情報処理サービス	600	51.0
	Jacobi Carbons AB	活性炭の製造、販売	549千スウェーデンクローネ	100.0
	など　計150社			

（注）1　特定子会社に該当する。

参考資料・事業環境

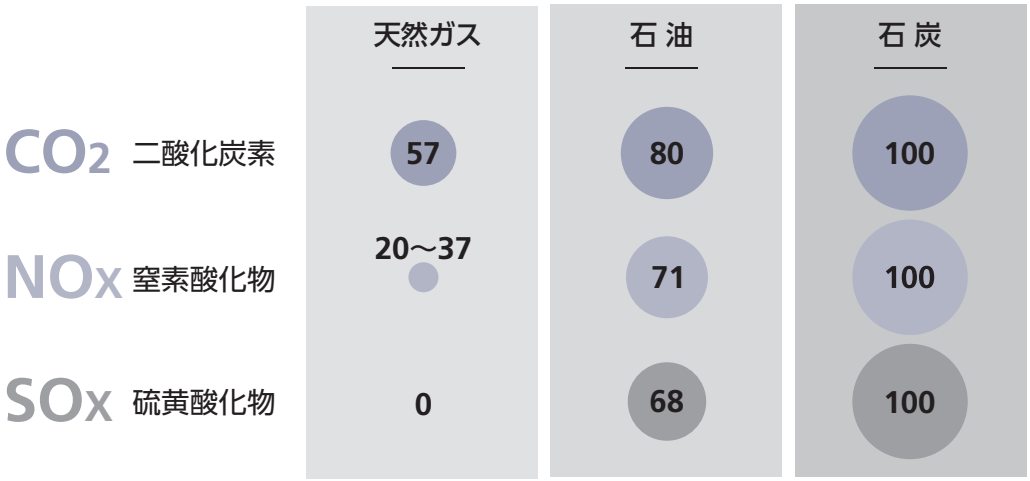
天然ガスの特性

天然ガスの環境性

天然ガスは、石油や石炭と同じく化石燃料の１つであり、メタンを主成分とするエネルギーです。石油や石炭と比較して地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO_2）の排出量が少ないことが大きな特徴となっています。

また、天然ガスは燃焼中の窒素成分が少ないため、大気汚染の原因となる窒素酸化物（NOx）の発生が抑制され、さらに酸性雨の原因となる硫黄酸化物（SOx）を排出しません。

石炭を100とした場合の排出量比較

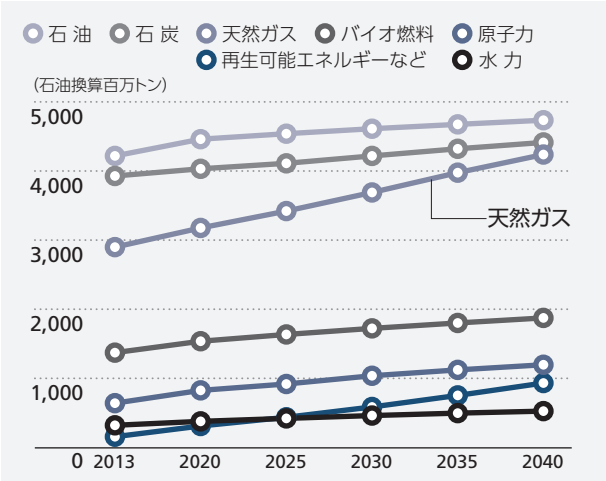


出典：(財) エネルギー総合工学研究所「火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書」(1990.3) (CO_2)、IEA (国際エネルギー機関)「Natural Gas Prospects to 2010」(1986) (SOxおよびNOx)

天然ガスの将来性

新興国でのエネルギー需要の増大や非在来型天然ガスの利用拡大、日本における電力需給環境の変化などにより、天然ガスが果たす役割は大きくなっています。IEA（国際エネルギー機関）では、世界のエネルギー需要は2040年まで増加し続け、より低炭素で効率的なエネルギーシステムの実現に向けて、世界の一次エネルギー消費構成比における天然ガスの割合が上昇すると予測しています。

世界のエネルギー源別 一次エネルギー消費の見通し



出典：World Energy Outlook 2015　(New Policies Scenario)

天然ガスの供給安定性

天然ガスは、世界各地で豊富な埋蔵が確認されており、高まる需要に対して、安定的に供給することができると考えられています。なお、埋蔵量は世界の需要の50年分以上に相当します。

日本のガス事業の特徴

ガスパイプラインの整備状況

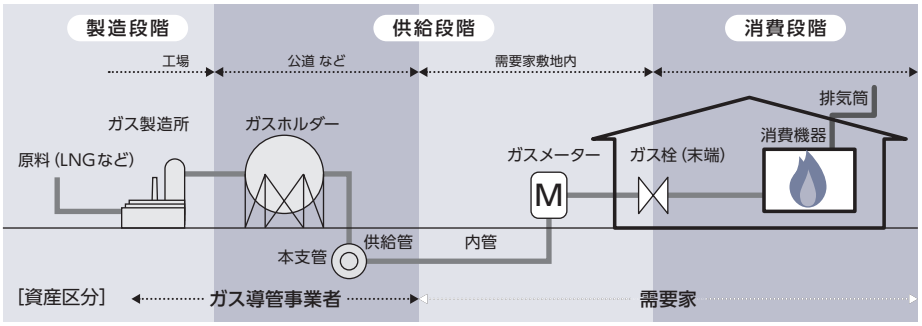
パイプラインは地域ごとに整備が進められており、国土を縦貫するパイプラインはありません。

パイプライン敷設（開削）工事

保安責任

お客さまの敷地内のガス管（内管）に直接接続するガス導管（供給管）を維持・運用する一般ガス導管事業者には、消費機器と内管の緊急保安および内管の漏えい検査の義務が課されています。

なお、新規参入者を含む全てのガス事業者には、平常時、災害発生時ともに連携・協力する努力義務が課されています。また、消費機器（ガス機器）の調査・危険発生防止の周知に関する義務が課されています。

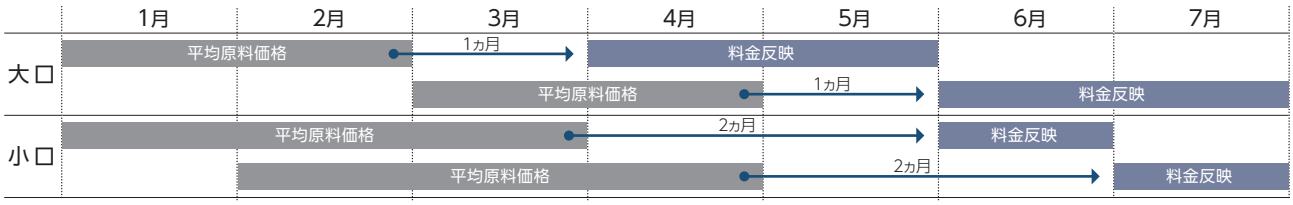


※1 保安責任：ガス事業法第28条に規定されるガス工作物の技術基準適合維持義務。

原料費調整制度

ガスの原料となるLNGやLPGの調達価格は為替レートや原油価格の動きによって変動します。こうした外部要因をガス料金に反映させることに加え、原料費以外での経営効率化の成果を明確にする仕組みが取り入れられており、これを「原料費調整制度」と呼んでいます。原料費調整制度により、原料費の変動がガス料金に反映されるまでには時間差が生じるため、単年度の業績を考慮する場合には、ガス会社の収支は原料費の変動による影響を受けることになります。なお、中長期的な影響は中立です。

原料費の変動がガス料金に反映される仕組み（例）



会社概要

2017年6月30日現在

事業所所在地

本社
〒541-0046 大阪市中央区平野町4-1-2
(06)6205-4715(企画部IRチーム)

東京支社
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1
新大手町ビル6F

イギリス拠点 (Osaka Gas UK, Ltd.)
1st Floor, Carrington House, 126-130 Regent Street, London W1B 5SE, U.K.

アメリカ拠点
(Osaka Gas USA Corporation(Houston))
2200 Post Oak Blvd,Suite 1500 Houston, TX 77056, U.S.A.

(Osaka Gas USA Corporation(NewYork))
1 North Lexington Avenue, Suite 504, White Plains, NY 10601, U.S.A.

オーストラリア拠点
(Osaka Gas Australia Pty. Ltd.)
Level 16, 108 St Georges Terrace, Perth, WA 6000, AUSTRALIA

シンガポール拠点
(Osaka Gas Singapore Pte. Ltd.)
10 Anson Road #19-16 International Plaza Singapore 079903

タイ拠点
(Osaka Gas(Thailand) Co., Ltd.)
55 Wave Place Building 10th Floor, Unit10.04, Wireless Road Lumpini Pathumwan, Bangkok 10330,Thailand

株式情報

設立年月日	1897年4月10日
定時株主総会	6月 (2017年は6月29日に開催しました。)
株式の状況	発行可能株式総数： 3,707,506,909株 ※2
	発行済株式総数： 2,083,400,000株 ※1 ※2

※1「発行済株式総数」は、自己株式3,764,066株を含んでいます。
※2 2017年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されました。これにより、2017年10月1日をもって、発行可能株式数は700,000,000株となり、発行済株式総数は理論上416,680,000株となります。

上場証券取引所	東京・名古屋の各証券取引所
2017年3月期末株主数	93,342名
1単元の株式数	1,000株
会計監査法人	有限責任 あずさ監査法人
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

〈郵便物送付先および照会先〉
同社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話：0120-782-031 (フリーダイヤル)

当社インターネットホームページ内において、投資家の皆さまに関するページを設け、随時更新しています。

大阪ガスホームページアドレス http://www.osakagas.co.jp

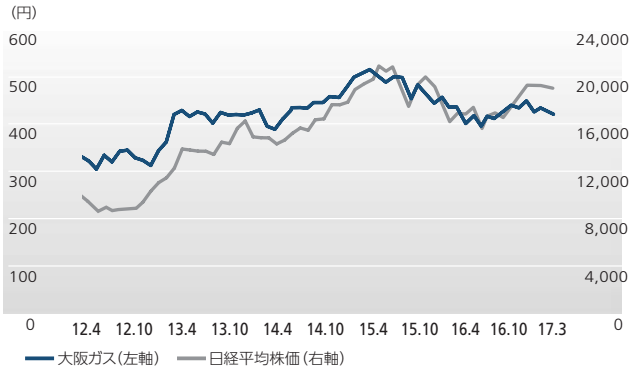
- この冊子に関するお問い合わせ、その他資料のご請求などは下記にて承ります。
  E-mail:keiri@osakagas.co.jp
- メールでの添付ファイル(画像など)はお受けできなくなっています。あらかじめご了承ください。

主要株主一覧 (2017年3月31日現在)

株主名	株式数 (千株)	株式割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	99,618	4.78
日本生命保険相互会社	96,212	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	90,328	4.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	69,929	3.36
株式会社りそな銀行	52,777	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	35,652	1.71
STATE STREET BANK WEST CLIENT–TREATY 505234	32,808	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	30,537	1.47
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	29,865	1.43
明治安田生命保険相互会社	29,191	1.40

＊株式割合は、発行済株式総数 (2,083,400千株) に対する割合。

株価の推移



単位換算表

重さ

kg	メトリック・トン	ショート・トン	米トン
1	1×10^{-3}	0.984×10^{-3}	1.102×10^{-3}
1,000	1	0.9842	1.1023
1,016.0	1.0160	1	1.1200
907.19	0.9072	0.8927	1

長さ

m (メートル)	ft (フィート)	y (ヤード)	mile (マイル)
1	3.2808	1.0936	0.622×10^{-3}
0.3048	1	0.333	0.189×10^{-3}
0.9144	3	1	0.568×10^{-3}
1,609	5,280	1,760	1

体積 (液体)

m^3 (kl)	立方フィート	英ガロン	米ガロン
1	35.315	219.97	264.17
28.32×10^{-3}	1	6.288	7.481
4.55×10^{-3}	0.1606	1	1.2011
3.78×10^{-3}	0.1337	0.8327	1

1kl＝6.29バレル、1バレル (42米ガロン) ＝0.159kl

体積 (気体)

m^3 (N)	m^3 (S)	標準立方フィート (SCF)
1	1.055	37.33
0.9476	1	35.37
0.0268	0.0283	1

N：0℃、S：15℃、SCF：101.33kPa、15.5℃ (60°F)

仕事および熱量

kcal	英国熱量単位 (Btu)	メガジュール (MJ)	kWh
1	3.969	4.186×10^{-3}	1.162×10^{-3}
0.2520	1	1.055×10^{-3}	0.2929×10^{-3}
238.9	948.2	1	0.2778
860.1	3,414	3.600	1

単位当たり熱量 (ガス)

kcal/m^3 (N)	Btu/SCF	MJ/m^3 (S)
1	0.1063	3.97×10^{-3}
9.406	1	3.73×10^{-2}
252.1	26.81	1

LNG1トン＝13×10^6 kcal＝52×10^6 Btu

大阪ガス株式会社
〒541-0046 大阪市中央区平野町4-1-2
http://www.osakagas.co.jp/

GPN Green Purchasing Network ®
大阪ガスはグリーン購入に取り組んでいます
UD FONT by MORISAWA

2017年7月発行